

財 務 諸 表 等

令和 2 年度

(第 1 1 期事業年度)

自	令和	2 年 4 月	1 日
至	令和	3 年 3 月 3 1 日	

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
（１） 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８５特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８８特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の	10
（２） たな卸資産の明細	11
（３） 長期貸付金の明細	12
（４） 長期借入金の明細	13
（５） 移行前地方債償還債務の明細	14
（６） 引当金の明細	15
（７） 資産除去債務の明細	16
（８） 資本金及び資本剰余金の明細	17
（９） 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
（１０） 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
（１１） 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
（１２） 役員及び職員の給与の明細	23
（１３） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
添付資料	
決算報告書	（別冊）
事業報告書	（別冊）

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,381,071,466		
建物	13,841,963,775			
減価償却累計額	▲ 6,954,126,253	6,887,837,522		
構築物	832,025,827			
減価償却累計額	▲ 243,686,861	588,338,966		
器械備品	6,935,444,406			
減価償却累計額	▲ 4,979,906,876	1,955,537,530		
器械備品（リース）	92,490,000			
減価償却累計額	▲ 34,892,000	57,598,000		
車両	14,161,084			
減価償却累計額	▲ 14,161,079	5		
建設仮勘定		313,545,146		
その他		7,955,992		
有形固定資産合計		11,191,884,627		
2 無形固定資産				
借地権		5,406,510		
ソフトウェア		336,905,048		
電話加入権		72,000		
無形固定資産合計		342,383,558		
3 投資その他資産				
長期貸付金		98,500,000		
破産更生債権等	22,013,258			
貸倒引当金	▲ 22,013,258	0		
投資その他資産合計		98,500,000		
固定資産合計			11,632,768,185	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		9,553,325,074		
医業未収金	3,150,147,421			
貸倒引当金	▲ 5,399,540	3,144,747,881		
未収金		311,498,931		
たな卸資産		164,021,075		
短期貸付金		66,240,000		
前払費用		4,313,625		
前払金		2,452,600		
未収収益		613,151		
流動資産合計			13,247,212,337	
資産合計				24,879,980,522

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	1		
資産見返物品受贈額	91,769,968	91,769,969	
長期寄付金債務		25,000,000	
長期借入金		1,096,813,064	
移行前地方債償還債務		1,573,047,930	
引当金			
退職給付引当金	4,817,728,529	4,817,728,529	
長期未払金		528,804,100	
長期リース債務		42,680,040	
資産除去債務		364,511,456	
固定負債合計			8,540,355,088
Ⅱ 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		358,101,904	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		89,514,083	
寄付金債務		1,925,750	
医業未払金		507,949,671	
未払金		1,426,217,440	
未払費用		2,352,104	
未払消費税等		6,933,500	
預り金		114,657,816	
引当金			
賞与引当金	598,588,799		
一年以内履行予定環境対策引当金	25,814,228	624,403,027	
一年以内支払予定リース債務		20,122,800	
流動負債合計			3,152,178,095
負債合計			11,692,533,183
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
設立団体出資金		7,251,718,110	
資本金合計			7,251,718,110
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		5,069,271,903	
資本剰余金合計			5,069,271,903
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,424,466,456	
当期末処理損失		▲ 558,009,130	
(うち当期総損失)		(558,009,130)	
利益剰余金合計			866,457,326
純資産合計			13,187,447,339
負債純資産合計			24,879,980,522

損 益 計 算 書
(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	11,425,337,238	
外来収益	5,176,528,896	
その他医業収益	376,823,213	
保険等査定減	▲ 23,469,365	16,955,219,982
受託事業等収益		15,429,505
運営費負担金収益		1,171,301,000
補助金等収益		1,364,109,276
資産見返負債戻入		6,325,675
その他営業収益		10,214,850
営業収益合計		19,522,600,288
営業費用		
医業費用		
給与費	9,359,162,350	
材料費	5,007,902,039	
減価償却費	1,356,277,485	
経費	2,815,204,266	
研究研修費	31,171,637	18,569,717,777
一般管理費		
給与費	475,044,586	
減価償却費	31,362,443	
経費	151,282,744	657,689,773
営業費用合計		19,227,407,550
営業利益		295,192,738
営業外収益		
運営費負担金収益		22,301,738
補助金等収益		308,187
寄付金収益		1,921,400
財務収益		
受取利息		1,407,805
患者外給食収益		34,205,610
雑益		23,899,660
営業外収益合計		84,044,400
営業外費用		
財務費用		
支払利息		42,124,007
患者外給食材料費		35,213,190
控除対象外消費税等		889,127,919
雑支出		1,263,049
営業外費用合計		967,728,165
経常損失		▲ 588,491,027
臨時利益		
引当金戻入益		28,399,412
過年度損益修正益		2,126,324
その他		53,000,000
臨時損失		
固定資産除却損		43,839
その他		53,000,000
当期純損失		▲ 558,009,130
当期総損失		▲ 558,009,130

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 5,402,328,296
	人件費支出	▲ 7,844,060,690
	その他の業務支出	▲ 5,532,605,221
	医業収入	16,833,015,218
	運営費負担金収入	1,194,995,502
	補助金等収入	1,285,227,861
	寄付金収入	1,921,400
	駐車場収入	4,929,790
	その他	231,626,007
	小計	772,721,571
	利息の受取額	1,151,144
	利息の支払額	▲ 42,283,237
	業務活動によるキャッシュ・フロー	731,589,478
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の戻入による収入	5,000,000,000
	定期預金の預入による支出	▲ 5,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 908,442,714
	有形固定資産の売却による収入	8,063,995
	無形固定資産の取得による支出	▲ 13,441,050
	運営費負担金収入	19,531,000
	補助金等収入	57,283,000
	貸付けによる支出	▲ 7,500,000
	貸付金の回収による収入	14,200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 830,305,769
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	198,900,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 361,032,095
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 166,778,657
	リース債務の返済による支出	▲ 20,122,800
	運営費負担金収入	280,051,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 68,982,552
IV	資金増加額	▲ 167,698,843
V	資金期首残高	4,721,023,917
VI	資金期末残高	4,553,325,074

損失の処理に関する書類

(令和 3 年9月1日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		▲ 558,009,130
当期総損失	▲ 558,009,130	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	558,009,130	558,009,130
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	18,569,717,777		
一般管理費	657,689,773		
営業外費用	967,728,165		
臨時損失	53,043,839	20,248,179,554	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 16,955,219,982		
受託事業等収益	▲ 15,429,505		
その他営業収益	▲ 10,214,850		
財務収益	▲ 1,407,805		
患者外給食収益	▲ 34,205,610		
寄付金収益	▲ 1,921,400		
雑益	▲ 23,899,660		
臨時利益	▲ 2,126,324	▲ 17,044,425,136	
業務費用合計			3,203,754,418
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,325,675)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		602,798	602,798
III 行政サービス実施コスト			3,204,357,216

注記事項

改訂後の「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】(総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)」(以下、地方独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料

先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に0.005%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

その他の臨時損失の内訳

医療事故和解金	53,000,000 円
---------	--------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,553,325,074 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 5,000,000,000 円
資金期末残高	4,553,325,074 円

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,719,487,465 円
未認識数理計算上の差異	98,241,064 円
退職給付引当金	4,817,728,529 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	356,569,575 円
利息費用	21,567,449 円
数理計算上の差異の費用処理額	37,149,760 円
他団体退職金財源負担額(注1)	53,855,025 円
退職金財源負担受入額(注2)	▲ 1,392,764 円
退職給付費用	467,749,045 円

(注1)他団体退職金財源負担額は、岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

(注2)退職金財源負担受入額は、当院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院が負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.350%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
職員住宅賃借契約	300,458,400	155,232,000
立体駐車場建設・運営管理業務委託(建設・保守管理)	1,188,366,000	1,168,780,700
給食業務委託	876,612,000	701,289,600
中央材料室等管理業務委託	264,052,800	176,035,200
施設設備管理・電話交換・警備業務委託契約	360,395,640	245,823,600
清掃管理業務委託契約	299,970,000	199,980,000
高精度放射線治療システム(本体)保守点検業務委託契約	345,675,000	276,540,000
医事業務委託	920,700,000	920,700,000
画像診断撮影装置(PET-CT・MRI)	272,910,000	272,910,000

VIII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,553	9,553	－
(2)医業未収金	3,150	3,150	－
(3)長期借入金	(1,455)	(1,468)	(13)
(4)移行前地方債償還債務	(1,663)	(1,939)	(276)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費について、資産除去債務を計上しました。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該建物における資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間については、アスベストの存在が判明した今年度から解体までの年数を参考に「先行工事:2年1月、Ⅱ期工事-1:5年、Ⅱ期工事-2:6年、Ⅲ期工事-2:6年6月」と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、建物完成から解体までの期間に見合う国債の流通利回りを参考に算定しており、「先行工事:0.532%、Ⅱ期工事-1:0.532%、Ⅱ期工事-2:0.601%、Ⅲ期工事-2:0.601%」となっております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

上記処分費用の見込額に対する不足金額を積み増しております。

期首残高	362,338,714 円
当事業年度増加額	2,172,742 円
当事業年度末残高	364,511,456 円

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,754,738,136	87,225,639	－	13,841,963,775	6,954,126,253	615,061,632			－	6,887,837,522	(注 1)
	構築物	266,112,053	565,913,774	－	832,025,827	243,686,861	45,956,045	－	－	－	588,338,966	(注 2)
	器械備品	6,434,604,085	623,513,056	122,672,735	6,935,444,406	4,979,906,876	607,166,753	－	－	－	1,955,537,530	(注 3)
	器械備品 (リース)	371,063,400	－	278,573,400	92,490,000	34,892,000	18,498,000	－	－	－	57,598,000	(注 4)
	車両	14,161,084	－	－	14,161,084	14,161,079	－	－	－	－	5	
	計	20,840,678,758	1,276,652,469	401,246,135	21,716,085,092	12,226,773,069	1,286,682,430	－	－	－	9,489,312,023	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	構築物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	器械備品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	器械備品 (リース)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	車両	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
非償却資産	土地	1,381,071,466	－	－	1,381,071,466	－	－	－	－	－	1,381,071,466	
	建設仮勘定	307,790,699	40,589,094	34,834,647	313,545,146	－	－	－	－	－	313,545,146	
	その他	7,955,992	－	－	7,955,992	－	－	－	－	－	7,955,992	
	計	1,696,818,157	40,589,094	34,834,647	1,702,572,604	－	－	－	－	－	1,702,572,604	
有形固定資産合計	土地	1,381,071,466	－	－	1,381,071,466	－	－	－	－	－	1,381,071,466	
	建物	13,754,738,136	87,225,639	－	13,841,963,775	6,954,126,253	615,061,632	－	－	－	6,887,837,522	
	構築物	266,112,053	565,913,774	－	832,025,827	243,686,861	45,956,045	－	－	－	588,338,966	
	器械備品	6,434,604,085	623,513,056	122,672,735	6,935,444,406	4,979,906,876	607,166,753	－	－	－	1,955,537,530	
	器械備品 (リース)	371,063,400	－	278,573,400	92,490,000	34,892,000	18,498,000	－	－	－	57,598,000	
	車両	14,161,084	－	－	14,161,084	14,161,079	－	－	－	－	5	
	建設仮勘定	307,790,699	40,589,094	34,834,647	313,545,146	－	－	－	－	－	313,545,146	
	その他	7,955,992	－	－	7,955,992	－	－	－	－	－	7,955,992	
	計	22,537,496,915	1,317,241,563	436,080,782	23,418,657,696	12,226,773,069	1,286,682,430	－	－	－	11,191,884,627	
無形固定資産	借地権	5,406,510	－	－	5,406,510	－	－	－	－	－	5,406,510	
	ソフトウェア	364,286,804	71,403,000	－	435,689,804	98,784,756	98,784,756	－	－	－	336,905,048	(注 5)
	電話加入権	72,000	－	－	72,000	－	－	－	－	－	72,000	
	計	369,765,314	71,403,000	0	441,168,314	98,784,756	98,784,756	－	－	－	342,383,558	
投資その他の資産	長期貸付金	107,160,000	35,700,000	44,360,000	98,500,000	－	－	－	－	－	98,500,000	
	その他	7,955,992	－	－	7,955,992	－	－	－	－	－	7,955,992	
	計	115,115,992	35,700,000	44,360,000	106,455,992	－	－	－	－	－	106,455,992	

(注1) 当期増加額の主なものは、ネットワークコアスイッチ更新工事45,000,000円などであります。

(注2) 当期増加額の主なものは、西側立体駐車場工事556,039,774円などであります。

(注3) 当期増加額の主なものは、汎用血管用エックス線撮影装置81,560,000円であります。

(注4) 当期減少額の主なものは、リースサーバーの処分278,573,400円であります。

(注5) 当期増加額の主なものは、新人事給与システム構築48,555,000円などであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	81,509,316	2,567,757,484	－	2,573,184,723	4,933,721	71,148,356	
診療材料	85,301,190	1,753,378,841	－	1,749,566,070	－	89,113,961	
貯蔵品	4,493,211	300,609	－	1,035,062	－	3,758,758	
計	171,303,717	4,321,436,934	－	4,323,785,855	4,933,721	164,021,075	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	4,400,000	2,600,000	800,000	1,800,000	4,400,000	(注1) (注2)
看護職員修学資金貸付金	159,000,000	32,400,000	15,960,000	16,800,000	158,640,000	(注1) (注3) (注7)
看護助手職員就職準備資金	1,900,000	700,000	300,000	600,000	1,700,000	(注1) (注4) (注8)
薬剤師就職準備資金	1,200,000	0	0	1,200,000	0	(注5)
計	166,500,000	35,700,000	17,060,000	20,400,000	164,740,000	(注6)

(注1) 当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注3) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員修学資金貸付規程」第14条による返還免除額であります。

(注4) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護助手職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注5) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院薬剤師就職準備資金臨時貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注6) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高66,240,000円)を含めております。

(注7) 当期減少額の回収額は現年度未収金(期末残高3,400,000円)及び過年度分回収額(1,500,000円)を含めております。

(注8) 当期減少額の回収額は過年度分回収額(40,000円)を含めております。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金貸付金	45,956,964	-	1,738,734	44,218,230	1.787	令和24年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	108,790,099	-	3,993,361	104,796,738	1.576	令和25年3月20日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	42,800,000	-	42,800,000	0	0.065	令和3年3月31日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	16,000,000	-	8,000,000	8,000,000	0.105	令和4年3月31日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	434,400,000	-	144,800,000	289,600,000	0.105	令和5年3月31日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	130,300,000	-	18,400,000	111,900,000	0.214	令和31年3月29日	
平成31年度 建設改良資金貸付金	838,800,000	-	141,300,000	697,500,000	0.095	令和32年3月20日	期末残高の内 医療器械分565,200,000円の 返済期限は、令和7年3月31日です。
令和2年度 建設改良資金貸付金	-	198,900,000	-	198,900,000	0.053	令和8年3月31日	
計	1,617,047,063	198,900,000	361,032,095	1,454,914,968			(注)

(注) 返済期限が一年以内の長期借入金(期末残高358,101,904円)を含めております。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第07002号	9,460,764	-	1,456,204	8,004,560	3.15	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	158,865,550	-	20,846,475	138,019,075	2.80	令和9年3月1日	
縁故債（十六銀行）	79,275,000	-	79,275,000	-	1.72	令和3年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	640,701,891	-	26,897,298	613,804,593	2.10	令和21年9月20日	
財政資金第21001号	941,037,465	-	38,303,680	902,733,785	2.10	令和22年3月1日	
計	1,829,340,670	-	166,778,657	1,662,562,013			(注)

(注) 返済期限が一年以内の移行前地方債償還債務（期末残高89,514,083円）を含めております。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,767,517,841	415,286,784	365,076,096	-	4,817,728,529	
環境対策引当金	54,213,640	-	-	28,399,412	25,814,228	(注1)
賞与引当金	666,879,076	598,588,799	666,879,076	-	598,588,799	
貸倒引当金	27,494,427	6,667,969	2,375,274	4,374,324	27,412,798	(注2)
計	5,516,104,984	1,020,543,552	1,034,330,446	32,773,736	5,469,544,354	

(注1) 環境対策引当金の当期減少額のその他は、一年以内の履行による差額の戻入額であります。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
新中央診療棟整備事業に係るアスベスト除去にかかる債務	362,338,714	2,172,742	-	364,511,456	(注1) (注2)
計	362,338,714	2,172,742	-	364,511,456	

(注1) 当期増加額には、時の経過によるアスベスト除去債務の増加分であります。

(注2) 当期増加額は、資産除去債務と建物減価償却費の増加分であります。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	－	－	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	－	－	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金	0			0	
	運営費負担金	4,044,973,000	299,582,000	－	4,344,555,000	(注)
	補助金等	508,486,541	211,494,000	－	719,980,541	(注)
	寄附金等	4,736,362	－	－	4,736,362	
	計	4,558,195,903	511,076,000	－	5,069,271,903	
	損益外減価償却累計額	－	－	－	－	
	損益外減損損失累計額	－	－	－	－	
	差引計	4,558,195,903	511,076,000	－	5,069,271,903	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

（９）積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	－	1,424,466,456	1,424,466,456	－	（注１）（注２）
前中期目標期間繰越積立金	－	1,424,466,456	－	1,424,466,456	（注３）
計	0	2,848,932,912	1,424,466,456	1,424,466,456	

（注１）当期増加額の内訳は、以下のとおりです。

（１）前期末当期未処分利益から積み立てられたもの、（２）前期末の欠損金から振り替えられたもの

（注２）当期減少額は、本中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額です。

（注３）当期増加額は、（注２）によるものです。

(1 0) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
令和 2 年度	0	1,493,184,738	1,193,602,738	－	299,582,000	1,493,184,738	0
合計	0	1,493,184,738	1,193,602,738	0	299,582,000	1,493,184,738	0

②運営費負担金収益

業務等区分	令和 2 年度負担分	合計
期間進行基準	1,171,301,000	1,171,301,000
費用進行基準	22,301,738	22,301,738
合計	1,193,602,738	1,193,602,738

(1 1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金（医師）	14,158,000	—	—	—	—	14,158,000	
臨床研修費等補助金（歯科医師）	1,387,000	—	—	—	—	1,387,000	
臨床研修医経費	1,580,376	—	—	—	—	1,580,376	
岐阜県産科医育成・確保支援事業補助金	2,360,000	—	—	—	—	2,360,000	
岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金	10,852,000	—	—	—	—	10,852,000	
外国人患者受入環境整備事業費補助金	132,000	—	—	—	—	132,000	
岐阜県地域周産期母子医療センター運営費補助金	11,572,000	—	—	—	—	11,572,000	
岐阜県女性医師等就労環境改善事業費補助金	3,377,000	—	—	—	—	3,377,000	
岐阜県がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,263,000	—	—	—	—	8,263,000	
岐阜県中山間・へき地医療支援事業費補助金	7,214,000	—	—	—	—	7,214,000	
医療機能特化推進事業費補助金	15,000,000	—	—	15,000,000	—	—	
重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業補助金	6,394,000	—	—	6,394,000	—	—	
岐阜県看護師特定行為研修支援事業費補助金	655,000	—	—	—	—	655,000	
新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業補助金（空床補償）	830,214,000	—	—	—	—	830,214,000	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業（岐阜県新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策設備整備費等補助金）	13,672,000	—	—	4,800,000	—	8,872,000	
同上（新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策事業補助金(支援金)）	80,000,000	—	—	—	—	80,000,000	
インフル流行期における救急・周産期・小児医療体制確保事業	24,000,000	—	—	23,635,000	—	365,000	
令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援補助金	252,000,000	—	—	—	—	252,000,000	
新型コロナ感染症患者入院医療機関設備（高度医療事業）費補助金	113,025,000	—	—	113,025,000	—	—	
新型コロナ感染症患者入院医療機関等設備整備事業費補助金	19,679,000	—	—	19,679,000	—	—	
新型コロナ関係陰圧病室等整備事業費補助金	15,235,000	—	—	15,235,000	—	—	
新型コロナ感染症検査設備整備費補助金	15,082,000	—	—	13,573,000	—	1,509,000	
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金（重症）	8,000,000	—	—	—	—	8,000,000	
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金（中/軽症）	101,000,000	—	—	—	—	101,000,000	
令和2年度岐阜県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関医療従事者支援補助金（危険手当・宿泊費）	18,378,000	—	—	—	—	18,378,000	
岐阜県保育環境改善等（新型コロナウイルス感染症対策）事業費補助金	153,000	—	—	153,000	—	—	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和2年度被ばく線量低減設備改修等補助金	999,900	－	－	－	－	999,900	
大阪コロナ重症センター医療従事者派遣事業補助金	1,221,000	－	－	－	－	1,221,000	
合計	1,575,603,276	－	－	211,494,000	－	1,364,109,276	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	－ (2,400)	－ (4)	－ (－)	－ (－)
職員	6,992,158 (1,191,968)	941 (327)	365,076 (－)	131 (－)
合計	6,992,158 (1,194,368)	941 (331)	365,076 (－)	131 (－)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として（ ）内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	3,153,865,110	
手当	2,248,959,433	
賞与	830,612,609	
賞与引当金繰入額	563,355,923	
報酬	832,424,574	
法定福利費	1,294,299,275	
退職給付費用	435,645,426	9,359,162,350
材料費		
薬品費	3,143,251,170	
診療材料費	1,850,990,158	
給食材料費	8,726,990	
たな卸資産減耗費	4,933,721	5,007,902,039
減価償却費		
建物減価償却費	587,989,939	
構築物減価償却費	45,905,433	
器械備品減価償却費	605,957,675	
器械備品（リース）減価償却費	18,498,000	
車両減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	97,926,438	1,356,277,485
経費		
厚生福利費	24,909,470	
報償費	172,593,801	
旅費交通費	5,597,981	
職員被服費	18,129,565	
消耗品費	98,652,244	
消耗備品費	68,673,008	
光熱水費	185,806,262	
燃料費	66,124,098	
会議費	59,189	
印刷製本費	5,644,164	
修繕費	91,121,083	
保険料	29,263,404	
賃借料	210,023,686	
通信運搬費	16,023,964	
委託料	1,776,101,670	
諸会費	2,286,765	
負担金補助及び交付金	1,486,000	
交際費	240,234	
雑費	19,748,433	
租税公課	25,600	
貸倒引当金繰入額	2,293,645	
貸付資金減免額	20,400,000	2,815,204,266

科 目		金 額	
研究研修費			
研究費		14,921,654	
図書費		14,101,876	
旅費		2,106,107	
解剖関係費		42,000	31,171,637
医業費用合計			18,569,717,777
一般管理費			
給与費			
給料		156,178,354	
手当		39,430,689	
賞与		37,289,844	
賞与引当金繰入額		35,232,876	
役員報酬		2,400,000	
報酬		104,345,390	
退職給付費用		32,103,619	
法定福利費		68,063,814	475,044,586
減価償却費			
建物減価償却費		29,244,435	
構築物減価償却費		50,612	
器械備品減価償却費		1,209,078	
無形固定資産減価償却費		858,318	31,362,443
経費			
厚生福利費		2,424,120	
報償費		480,000	
旅費交通費		193,642	
職員被服費		454,930	
消耗品費		374,824	
消耗備品費		12,805,966	
光熱水費		9,566,827	
燃料費		2,699,630	
会議費		0	
印刷製本費		381,000	
修繕費		5,353,476	
保険料		808,824	
賃借料		7,299,849	
通信運搬費		1,008,055	
委託料		105,367,298	
諸会費		607,500	
負担金補助及び交付金		95,780	
租税公課		51,500	
雑費		1,309,523	151,282,744
一般管理費合計			657,689,773

②現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	1,443,551	
普通預金	4,551,881,523	
定期預金	5,000,000,000	
合計	9,553,325,074	

③医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	3,063,706,710	
患者等	85,072,313	
その他	1,368,398	
合計	3,150,147,421	

決 算 報 告 書

令和２年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	19,246,482,000	21,302,536,487	2,056,054,487	
医業収益	17,985,330,000	18,729,185,042	743,855,042	
運営費負担金	1,173,816,000	1,182,482,502	8,666,502	
その他営業収益	87,336,000	1,390,868,943	1,303,532,943	新型コロナウイルス感染対策の補助金
営業外収益	105,668,000	79,932,246	▲ 25,735,754	
運営費負担金	24,834,000	12,513,000	▲ 12,321,000	
その他営業外収益	80,834,000	67,419,246	▲ 13,414,754	
資本収入	719,825,000	727,036,000	7,211,000	
運営費負担金	258,657,000	299,582,000	40,925,000	
長期借入金	446,168,000	198,900,000	▲ 247,268,000	高額医療機器購入の見直しによる減少
その他資本収入	15,000,000	228,554,000	213,554,000	新型コロナウイルス感染対策の補助金
その他の収入	0	54,115,482	54,115,482	損害賠償金に伴う損害賠償保険金の計上による
計	20,071,975,000	22,163,620,215	2,091,645,215	
支出				
営業費用	19,321,088,000	18,468,820,371	▲ 852,267,629	
医業費用	18,195,915,000	17,775,023,390	▲ 420,891,610	
給与費	9,594,806,000	9,181,387,324	▲ 413,418,676	賞与及び報酬の減（代務医の減少等）
材料費	5,566,425,000	5,501,581,260	▲ 64,843,740	
経費	2,955,302,000	3,056,976,698	101,674,698	新型コロナウイルス感染対策の消耗品購入等
研究研修費	79,382,000	35,078,108	▲ 44,303,892	
一般管理費	1,125,173,000	693,796,981	▲ 431,376,019	
給与費	943,648,000	467,551,778	▲ 476,096,222	
経費	181,525,000	226,245,203	44,720,203	
営業外費用	85,619,000	81,358,240	▲ 4,260,760	
資本支出	1,464,724,000	1,411,572,584	▲ 53,151,416	
建設改良費	863,673,000	809,934,232	▲ 53,738,768	
償還金	533,751,000	547,933,552	14,182,552	
その他資本支出	67,300,000	53,704,800	▲ 13,595,200	
その他の支出	0	53,000,000	53,000,000	損害賠償金の計上による
計	20,871,431,000	20,014,751,195	▲ 856,679,805	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 799,456,000	2,148,869,020	2,948,325,020	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。

(2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

令和 2 年度 事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目次

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要	
1 法人の概要	5
2 法人の基本的な目標	7
3 設置する病院の概要	8
○全体的な状況	9
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	9
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	10
3 予算（人件費の見積含む）、収支計画及び資金計画の状況	10
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況	11
○項目別の状況	12
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	12
1-1 診療事業	12
1-1-1 より質の高い医療の提供	12
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	12
(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保	12
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成	12
(4) 特定行為看護師、認定看護師等の資格取得の促進	13
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	13
(6) 専門性を発揮したチーム医療の推進	14
(7) ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）等の活用	14
(8) 入退院支援の充実	15
(9) 医療事故防止等医療安全対策の充実	15
(10) 院内感染防止対策の充実	15
1-1-2 患者・住民サービスの向上	16
(1) 待ち時間の改善等	16
(2) 院内環境の快適性向上	17
(3) 医療に関する相談体制の充実	17
(4) 患者中心の医療の提供及び患者満足度の向上	18
(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進	18
(6) 病院運営に関する情報発信及び意見の反映	18
1-1-3 診療体制の充実	18
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	18
(2) 多様な専門職の積極的な活用	19
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	19
(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の維持・向上	19
(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及	20
(3) 疾病予防の推進	20
(4) 地域の介護・福祉機関との連携強化による地域包括ケアシステムへの貢献	20
1-1-5 重点的に取組む医療	21
(1) 救急医療	21
(2) 周産期医療	22
(3) がん医療	22
(4) 精神科医療・感染症医療	23
(5) 緩和ケア	23

(6) レスパイトケアのための短期入所施設の整備・充実.....	24
1-2 調査研究事業.....	24
1-2-1 調査及び臨床研究等の推進.....	24
(1) 臨床研究及び治験の推進.....	24
(2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進.....	24
1-2-2 診療情報等の活用.....	24
(1) 電子カルテ等に蓄積された各種医療データの有効活用.....	24
(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用...	24
1-3 教育研修事業.....	25
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実.....	25
(1) 質の高い臨床研修医の養成等.....	25
(2) 専攻医の育成等.....	25
1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の 実施.....	26
(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ.....	26
(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実.....	26
(3) 岐阜県立多治見看護専門学校での看護師養成に対する支援.....	26
1-4 地域支援事業.....	26
1-4-1 地域医療への支援.....	26
(1) 地域医療水準の向上.....	26
(2) 医師不足地域や医師不足診療科、へき地診療所等への人的支援を含む診療支援 による地域医療の確保.....	27
1-4-2 社会的な要請への協力.....	27
1-4-3 保健医療情報の提供・発信.....	27
(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催.....	27
(2) 保健医療、健康管理等の情報提供.....	28
1-5 災害等発生時における医療救護.....	28
1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実.....	28
(1) 医療救護活動の拠点機能の充実.....	28
(2) 災害拠点病院としての機能強化.....	28
1-5-2 他県等の医療救護への協力.....	28
(1) DMAT及びDPATの質の向上と維持.....	28
(2) 大規模災害発生時のDMAT及びDPATの派遣.....	28
1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の充実.....	29
(1) 診療継続計画の継続的な見直し及び訓練等の実施.....	29
(2) 診療情報のバックアップシステムの適正管理.....	29
1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮.....	29
(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備.....	29
(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施.....	29
(3) 感染症指定医療機関としての役割の発揮.....	29
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組.....	29
2-1 効率的な業務運営体制の確立.....	29
2-1-1 組織体制の充実.....	29
(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実.....	29
(2) アウトソーシングの導入等による合理化の推進.....	29
(3) ICT（情報通信技術）の活用等による経営効率の高い業務執行体制の充実	30
2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用.....	30
(1) 人員配置の検証及び弾力的運用.....	30

(2) 効果的な体制による医療の提供.....	30
2-1-3 人事評価システムの運用.....	30
2-1-4 事務部門の専門性の向上.....	30
2-1-5 コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底.....	30
2-1-6 適切な情報管理.....	31
(1) 情報セキュリティ監視機能の充実・強化等.....	31
(2) 情報セキュリティに対する意識向上.....	31
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支の改善.....	31
2-2-1 多様な契約手法の導入.....	31
2-2-2 収入の確保.....	31
(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用.....	31
(2) 未収金の発生防止対策等.....	32
(3) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応.....	32
2-2-3 費用の削減.....	32
(1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し及び適正な在庫管理の徹底.....	32
(2) 後発医薬品の使用促進.....	33
3 予算(人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画.....	33
3-1 決算(令和2年度).....	33
3-2 収支計画に対する実績(令和2年度).....	34
3-3 資金計画に対する実績(令和2年度).....	35
4 短期借入金の限度額.....	35
4-1 限度額.....	35
4-2 想定される短期借入金の発生理由.....	35
5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画.....	35
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画.....	35
7 剰余金の使途.....	36
8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項.....	36
8-1 職員の就労環境の向上.....	36
(1) 育児・介護との両立支援や離職防止・復職支援体制の充実.....	36
(2) 働き方改革の実現に向けた取組.....	36
(3) 職員のモチベーション向上に資する取組.....	36
8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項.....	37
(1) 県との連携・強化.....	37
(2) 他の地方独立行政法人との連携・強化.....	37
8-3 施設・医療機器の整備に関する事項.....	37
(1) 新中央診療棟などの施設の計画的な整備.....	37
(2) 医療機器の計画的な更新・整備.....	37
8-4 内部統制の充実強化.....	37
(1) 内部統制の取組.....	37
(2) 内部統制に対する監査及び評価.....	38
(3) 災害等危機管理事案発生時における理事長の統制環境の充実強化.....	38
8-5 法人が負担する債務の償還に関する事項.....	38
8-6 年度計画における主な計画数値.....	39
8-7 積立金の使途.....	39

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要

1 法人の概要

(1) 目的

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、東濃地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

上記目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- エ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- オ 災害時における医療救護を行うこと。
- カ 上記業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

(4) 所在地 岐阜県多治見市前畑町 5 丁目 1 6 1 番地

(5) 設立

設立年月日 平成 22 年 4 月 1 日
 設立根拠法 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）
 設立団体の長 岐阜県知事

(6) 資本金

単位：円

区 分	期首残高	期末残高	増 減
岐阜県出資金	7,251,718,110	7,251,718,110	0

(7) 役員の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

職 名	氏 名	任 期	経歴等	担当
理事長	近藤 泰三	H30.4.1～R 4.3.31	院 長	
副理事長	後藤 賢也	R 2.4.1～R 4.3.31	副院長兼事務局長	事務局
理 事	竹田 明宏	R 2.4.1～R 4.3.31	副院長兼産婦人科統括部長	産婦人科、診療報酬
理 事	梶川 真樹	R 2.4.1～R 4.3.31	副院長兼外科統括部長	外科部門、診療
理 事	日比野 剛	R 2.4.1～R 4.3.31	副院長兼内科統括部長	内科部門、医療安全
理 事	東 智美	R 2.4.1～R 4.3.31	副院長兼看護部長	看護部
理 事	加藤 智子	R 2.4.1～R 4.3.31	ヤマカ(株)代表取締役	
理 事	村瀬登志夫	R 2.4.1～R 4.3.31	元多治見市教育委員会教育長	
監 事	小島 浩一	H30.4.1～R 4.9 (財務諸表承認日まで)	弁護士	業務
監 事	木村 太哉	H30.4.1～R 4.9 (財務諸表承認日まで)	公認会計士	会計

(8) 職員数 (4月1日現在)

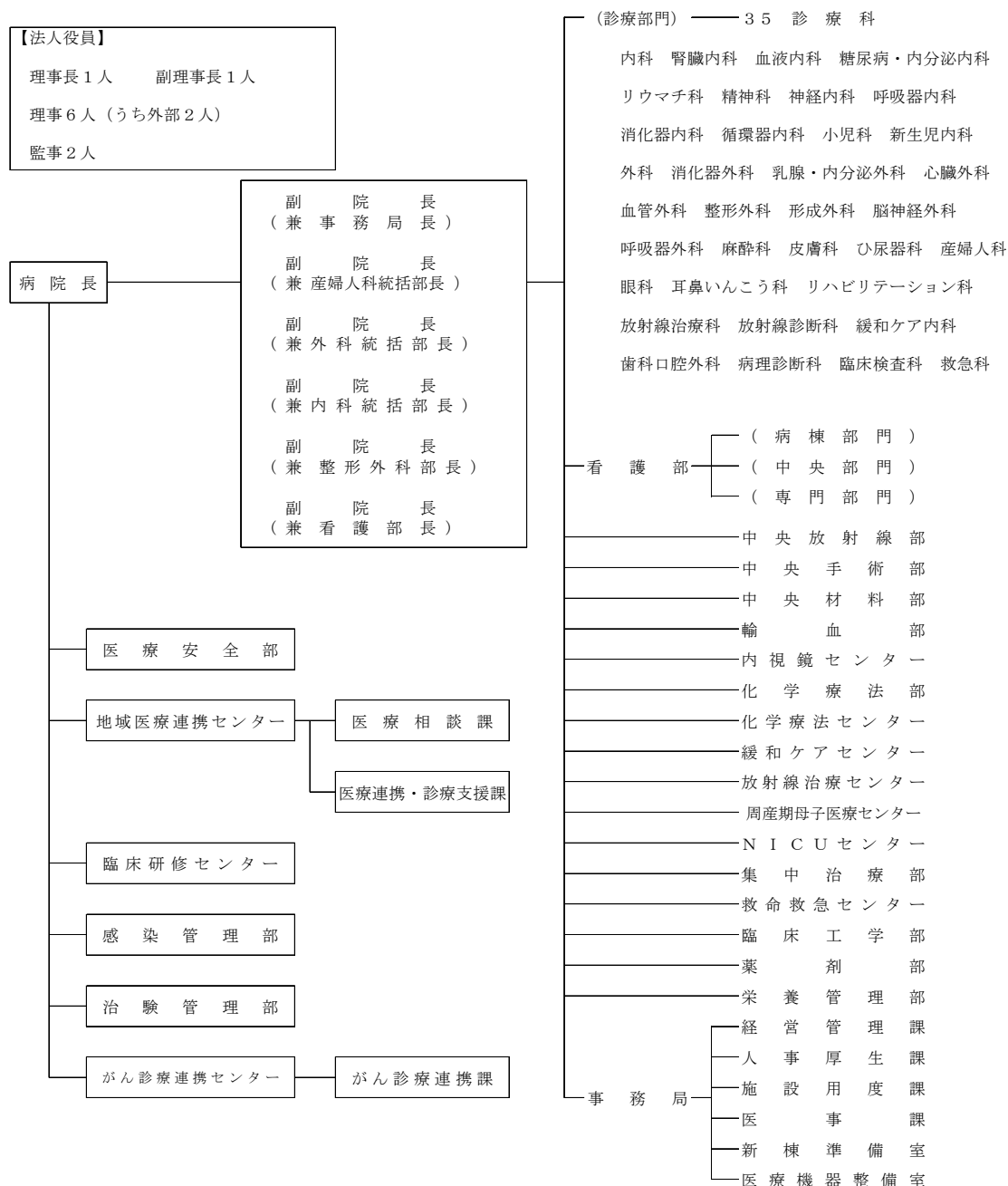
単位：人

職種	常勤			非常勤			合計		
	R1	R2	増減	R1	R2	増減	R1	R2	増減
医師	133	159	26	26	3	△23	159	162	3
看護師	521	533	12	186	188	2	707	721	14
コメディカル	184	201	17	22	18	△4	206	219	13
事務等	65	69	4	103	116	13	168	185	17
合計	903	962	59	337	325	△12	1,240	1,287	47

※常勤職員の平均年齢：35.8歳（令和2年4月1日現在）

※岐阜県からの派遣職員数：事務3人、医師3人（令和2年4月1日現在）

(9) 組織図（令和2年4月1日現在）



2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下「法人」という。）は、平成22年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、東濃圏域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

平成27年度から令和元年度までの第2期中期目標期間においては、地方独立行政法人制度の特徴を生かした病院経営をしながらより質の高い医療サービスの提供に努め、高精度放射線治療装置の充実による先進的かつ効果的な治療の実施、院内保育施設の移転新築による職員の就労環境の整備、経常収支比率100%以上を達成するなど着実な成果をあげた。

一方、医療を取り巻く環境は、少子高齢化が進行し、2025年には全ての団塊世代が75歳以上となることから、将来あるべき医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じて、地域における医療や介護を確保するため、県では、地域医療構想を策定し、医療機能の分化や地域の医療機関の連携を推進している。

このため、第3期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第2期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自主性・効率性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の中核的な病院として、政策医療を担う等重要な役割を果たすとともに、地域医療構想を踏まえた医療の提供、地域の医療機関への支援等により、地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

◆中央診療棟の建替えの推進

昭和56年及び59年に建てられた中央診療棟は30年以上を経過し、外来患者の増加による外来部門の狭隘化や手術室・カテーテル治療室の不足、設備（上水道など）老朽化などが深刻となっており、また災害時の診療機能にも不安が大きいため、早急な対応が求められる。

地域の基幹病院として県民・地域住民に引き続き適切な医療環境を提供するため、中央診療棟の再整備を図る必要があり、平成27年度に基本構想を、平成28年度に基本計画を、平成30年6月に基本設計、令和元年8月に実施設計を策定した。今後は、建設工事に着手し、令和6年度の開院に向けて進めていく。

◆病床機能報告

県では、2次医療圏ごとの各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）の分化と連携を適切に推進するための地域医療構想が策定された。

当院においても、当院の医療機能（高度急性期、急性期、慢性期）について病棟単位で現状と今後のあり方を検討し、東濃圏域における地域医療構想の具現化に参画する。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称 岐阜県立多治見病院

(2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町5丁目161番地

(3) 沿革

年	月	概 要
昭和14年	5月	県立多治見病院開設→診療開始 昭和14年9月8日
昭和33年	10月	医療法による「総合病院」の指定
昭和43年	2月	岐阜県知事から「救急病院」の指定
昭和56年	11月	診療本館（現 中央診療棟）一期工事完成
昭和59年	2月	診療本館（現 中央診療棟）二期工事完成
昭和63年	12月	MR I 棟完成
平成 2年	10月	新東病棟（現 東病棟）完成
平成14年	3月	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 5.0)の認定取得
平成18年	1月	電子カルテシステム導入
平成22年	3月	中・西病棟完成
〃	4月	地方独立行政法人に移行
〃	6月	緩和ケア病棟20床開設
平成24年	1月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 6.0)の認定取得
〃	5月	精神科病棟46床開設（再開）
平成25年	4月	高精度放射線治療センター稼働
平成28年	3月	卒後臨床研修評価機構の認定取得
平成28年	11月	病床数を575床へ変更（一般病床52床廃止）
平成29年	3月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(3rdG:Ver. 1.1)の認定取得
〃	4月	血液浄化センター稼働
平成30年	6月	自治体立優良病院総務大臣表彰受賞
平成31年	3月	新保育施設開設
令和 2年	4月	病床数を570床へ変更（一般病床1床・精神科病床4床廃止）

(4) その他

基本理念	安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。
主な役割及び機能	東濃医療圏における基幹病院として、高度先進医療、急性期医療及び政策医療等の県民が必要とする医療の提供
重点医療	救急医療 / 周産期医療 / がん医療 / 精神科医療・感染症医療 / 緩和ケア / レスパイトケアのための短期入所施設の整備・充実
診療科目	内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 リウマチ科 精神科 神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児科 新生児内科 外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 心臓外科 血管外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 麻酔科 皮膚科 ひ尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線治療科 放射線診断科 緩和ケア内科 歯科口腔外科 病理診断科 臨床検査科 救急科
病床数	570床 （一般509床：結核13床：精神42床：感染症6床）
年間延べ患者数 （令和2年度）	入院 : 148,961人 外来 : 246,868人

○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

1-1 診療事業

東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関等との役割分担・連携のもと、地域の限られた医療資源を有効活用し、良質かつ高度な医療を提供できるよう病床機能や規模、医療需要などの将来予測を踏まえながら診療事業を推進した。

より質の高い医療の提供のために、新中央診療棟の整備、高度医療機器の計画的な整備、必要な職員の確保、職員のスキルアップ支援、院内研修の実施、チーム医療の推進、ICT（情報通信技術）の活用、入退院支援の充実、医療安全対策や院内感染防止対策の充実に図った。

患者・住民サービスの向上については、施設改修や患者給食の向上による院内環境の整備や、相談員のスキルアップによる相談体制の充実、患者待ち時間の改善に向けた新たな取組を実施するとともに、患者や周辺住民からの病院運営に関する意見を反映する場として、地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、医療をめぐる状況と病院の方向性等についての意見交換をした。

診療体制の充実については、地域医療連携センターが中心となって開業医、連携病院への積極的な訪問活動を実施した。また、連携推進協議会等の開催を通じて、地域の医療機関と情報交換を行い、医療ニーズの把握に努めた。10月には、地域の医療需要に対応し、児童精神科外来を開設した。

地域医療支援病院として、訪問活動を通じて近隣医療機関との役割分担の明確化と連携強化を図ったことにより、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。（紹介率 74.3%、逆紹介率 98.6%）

重点的に取り組む医療として、がん医療においては、引き続き高精度放射線治療装置の2台体制により、根治照射・予防照射・緩和照射等正確で質の高い放射線治療を提供した。また、救急医療、周産期医療、精神科医療、感染症医療など、新型コロナウイルス感染拡大の中にあって、県民が必要とする医療を提供するため、最大限の感染拡大防止に努めながら積極的に取り組んだ。

1-2 調査研究事業

臨床共同研究については、関連大学等からの依頼に積極的に取り組んだ。

診療に関する情報は、分析・集計、一元的に管理し、必要な情報が適時に提供できる体制により、集計結果等は一元管理し、経営改善への指標となる数値は、職員へ随時情報提供できる仕組みを構築している。

「QI事業」には引き続き参加し、DPCデータなどとともに、診療報酬委員会での分析等に活用した。

1-3 教育研修事業

内科領域、外科領域及び精神科領域においては、専攻医の専門研修プログラムの基幹施設として専攻医を募集し、内科領域で6名、外科領域で1名、精神科領域で1名を採用した。

医学部生、看護学生等の実習を積極的に受け入れるなど、医療従事者の育成に努めた。また、救急救命士に対する病院実習も積極的に実施し、医療技術の向上を支援した。

県立多治見看護専門学校に対しては、当院の医師・看護師等を専任教員または非常勤講師として派遣し看護師養成を支援した。

1-4 地域支援事業

開業医への訪問活動を通じて、高度医療機器や開放型病床の共同利用の促進を図るとと

もに、国民健康保険上矢作病院、土岐市立総合病院へ医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

地域全体の医療水準の向上を目的に、近隣の病院や施設等へ医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。

地域医療機関や地域住民に対しては、新型コロナウイルス感染拡大のため限られた回数となったが、病院が保有する保健医療情報を提供するため、医師、看護師等が公民館に出向く健康づくり講座などを行った。

新型コロナウイルス感染拡大に際しては、地域の他施設、開業医へ情報共有やゾーニング等の感染対策の支援を実施するとともに、東濃地域の新型コロナウイルス感染症患者宿泊療養施設、大阪での感染拡大時には大阪コロナ重症センターへ看護師を派遣し、地域医療を支援した。

1-5 災害等発生時における医療救護

災害医療実働訓練を図上訓練として実施し、被災時における病院機能維持のための体制の確立に努めた。また、新中央診療棟の建設においては、水害時に備え、地上に設置予定のガスコジェネレーションシステムを屋上階に設置するよう設計見直しを行った。

診療情報のバックアップシステムについては、SS-MIXの情報が閲覧できる専用端末を各病棟に設置した。

新型コロナウイルス感染拡大に際しては、対応チームを結成し、対応マニュアル作成や必要な物資、資材の備蓄等を実施した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

地域の医療需要に対応するため児童精神科外来を開設した。また、事務部門では、新中央診療棟整備に伴う医療機器の整備等を円滑に実施するために医療機器整備室を設置するとともに医療機器整備調整監を配置した。

診療部門において、医師事務作業補助者、看護助手、介護福祉士の採用を進め、効果的な医療の提供に努めた。

ICT（情報通信技術）の活用においては、AI画像診断、AI問診システムの導入に向けた検討を行った。AI画像診断の導入については、経費面や電子カルテシステム等との連携に課題があり、引き続き検討していくこととした。ICT（情報通信技術）の活用とともに、情報セキュリティへの対応も重要であり、情報漏洩対策として、Eメールの誤送信対策システムの導入や、注意喚起の通知発出などを行い情報セキュリティの意識向上を図った。

収支の改善に向けては、診療科別原価計算分析を実施し、分析により得た改善点等を診療科へ提供するための検討を進めた。また、「新中央診療棟第一期工事」が政府調達の対象案件として適正な競争入札が実施できるよう参加要件等の検討を進めた。さらに、医療コンサルタントやベンチマークを引き続き活用し、医薬品、診療材料の契約の妥当性を検証し、調達の効率化と適正な契約事務の実施に努めた。

収入の確保においては、積極的な開業医への訪問活動による紹介患者獲得に努めるとともに、未収金の発生防止対策と効果的な回収を進めることにより収入の確保を図った。

費用においては、契約事務の適正化と同様に医療コンサルタントやベンチマークを活用することによる効果的な価格交渉と、バーコード読み取りシステムにより在庫管理の徹底を図ることにより、費用の節減に努めた。

3 予算（人件費の見積含む）、収支計画及び資金計画

〔収益〕 入院診療単価及び外来診療単価が昨年度比で増となったが、新規入院患者数と外来患者数がともに減となり、昨年度と比べ医業収益において4.4%の減。収益全体では、補助金等収益の増により3.5%（6.7億円）の増となった。計画に比べ医業収益において7.9%の減、収益全体で1.2%（2.4億円）の減となった。

〔費用〕 給与費の増により、昨年度と比べ医業費用で1.2%の増。費用全体では、昨年度とほぼ同額となった（これは、新型コロナウイルス感染対策に伴う経費が増加した一方で、昨年度計上したアスベスト除去に係る特別損失（3.2億円）とほぼ同額であったことによる）。計画に比べ医業費用において2.1%の減、費用全体では0.9%（1.8億円）の減となった。

この結果、単年度収支は5億6千万円の赤字となり、経常収支比率も97.1%で、昨年に引き続き目標である100%以上を達成することができなかった。職員給与費対医業収益比率は、目標50%以下に対して、58.0%となった。業務の効率化や医業収益の更なる増収を目指していくことが必要である。

※経常収支比率 = (営業収益＋営業外収益) ÷ (営業費用＋営業外費用) × 100

営業収益	19,522,600千円
営業外収益	84,044千円
営業費用	19,227,408千円
営業外費用	967,728千円

○経営指標の比較

単位：％

指 標	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 計画	R2 実績	中期計画
経常収支比率	100.70	102.00	100.19	95.48	100	97.08	100
医業収支比率	100.70	102.30	99.75	96.67	100	91.30	100
人件費比率	51.70	51.00	52.54	54.36	50	58.00	50
材料費比率	26.39	26.32	27.26	28.58	—	29.53	—

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

職員の就労環境の向上については、職員相談支援室で職員からの相談に対応するとともに、一人ひとりの時間外勤務の状況を把握し、長時間労働該当者、年休取得5日未満該当者の所属長に対しては注意喚起を行った。また、サーマルカメラを利用した顔認証による入退室管理システムを導入し、時間外勤務対策として、同システムで職員の勤怠管理を行う方法について検討した。

福利厚生では、新型コロナウイルス感染症対策業務手当・作業手当、後方施設勤務手当、ワクチン接種にかかる特別休暇を新設した。モチベーションアップのための意見募集を行い、意見を院内に紹介するなどモチベーション向上に努めた。

職員の健康管理については、前期定期健康診断とあわせて「ストレスチェック」を実施した。また、定期健康診断や人間ドックの確実な受診を促し、要精密検査等の指示のあった職員に対するフォローアップも行い、健康管理対策の充実に努めた。

新中央診療棟整備については、新型コロナウイルス感染拡大による経営状況等への影響を見極めるため、第一期工事発注を一時延期とし、設計の一部見直しを実施した。

診療棟整備に伴う立体駐車場2棟のうち1棟については、8月に完成し、供用を開始した。翌9月からは、残る1棟の建設工事に着手した。

医療機器の整備については、新中央診療棟整備も踏まえ、過剰なものとならないよう、現場を熟知する臨床工学部と連携し、整備の必要性・妥当性を検証しながら整備を進める一方、複数診療科による医療機器の共同利用を推進することで、現有機器の有効活用を図っている。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

新中央診療棟の開院に向けた医療機器の整備について、各部門における医療機器の配備状況及び要望に基づいて整備計画を策定しており、各部門へヒアリングを実施し、導入時期、導入手法等も含めたより具体的な計画に適時更新を行った。

令和2年度は、高度医療機器のうち特に老朽化が激しく診療に支障をきたす医療機器を中心に整備を行った。

【更新・整備した主な機器】

機器名	整備目的・用途
汎用血管用エックス線撮影装置	機器老朽化による更新。血管造影撮影により、診断および治療を行う。
デジタルガンマカメラシステム	機器老朽化による更新。放射性医薬品を用いた画像診断装置で機能・形態画像を診断に提供する。
X線CT撮影装置	診療機能充実のため増設。CT画像を診断に提供する。
ラボリモートユニット	機器老朽化による更新。不整脈の診断・治療に使用する。

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

大学医局との連携や代務医の招聘、医師の斡旋会社の活用により、必要な医師の確保に努めた。看護師とその他のコメディカルについては、ガイダンスでの募集活動、学校訪問、地元紙・地域情報誌への求人広告掲載、ホームページでの募集活動、インターネットの求人サイトの活用、就職準備資金等の支援制度により、医療従事者の充実を行った。

研修医について、非常勤から常勤へ勤務形態を切り替えることにより、待遇を改善し、医師の確保を図った。

初期研修医のマッチングについては、医師12人、歯科医師1人の募集枠をフルマッチングすることができた他、医療事務作業補助者、看護助手、介護福祉士などの採用を図り、医師や看護師の業務負担の軽減を推進した。

【医療従事者数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
医師	118	123	126	136	151
看護師・助産師	474	472	484	476	490
コメディカル	154	167	173	185	199

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による講演・勉強会を実施した。（計20回実施）

研修医の資質向上に寄与するため、岐阜県医師確保育成コンソーシアムが岐阜大学で開催する臨床研修指導医講習会に上級医2名が参加し、臨床研修指導医の確保に努めた。（12月開催）

内科・外科・精神科領域の専攻医研修プログラムの基幹施設として、内科5名、外科2名、精神科1名を当院プログラムにて採用した。また、その他の診療科においても名古屋大学医学部附属病院が基幹施設となる専門研修プログラムの連携施設として、初期

研修医が当院に在籍したまま後期研修が実施できる体制を整え、2名の専攻医が在籍となった。

内科専攻研修プログラムの基幹施設として、公立陶生病院内科専門研修プログラムと合同で症例検討会を実施した。（7月、1月開催）。

（4）特定行為看護師、認定看護師等の資格取得の促進

専門性の高い看護師を養成するため、認定看護師等長期研修計画に基づき、必要な研修への参加を支援した。

特定行為区分研修は看護師4名が参加し、特定行為研修を含む研修には、「慢性心不全看護認定看護師」「放射線看護認定看護師」へ各1名が参加している。

「糖尿病看護認定看護師」と「がん化学療法認定看護師」各1名、並びに「がん専門看護師」1名が認定試験に合格し認定・専門資格を取得した。

【認定看護師・専門看護師数】

単位：人（各年度末時点）

区分	分野	H28	H29	H30	R1	R2
認定	皮膚・排泄ケア	2	2	3	3	3
	集中ケア	2	2	2	2	2
	緩和ケア	1	1	1	1	1
	がん化学療法看護	1	1	2	2	3
	がん性疼痛看護	1	1	1	1	1
	感染管理	3	3	2	2	2
	新生児集中ケア	1	1	1	1	1
	摂食・嚥下障害看護	1	1	1	1	1
	救急看護	1	1	1	1	1
	慢性心不全看護	1	1	1	1	1
	脳卒中リハビリテーション看護	1	1	1	1	1
	糖尿病看護	1	1	1	1	2
	認知症看護	1	1	1	1	1
	訪問看護	1	1	1	1	1
	手術看護	—	—	1	1	1
	透析看護	—	—	1	1	1
	小計	18	18	21	21	23
専門	がん看護	3	2	2	2	3
	急性・救急看護	1	1	1	1	1
認定看護管理者		1	1	1	1	1

（5）コメディカルに対する専門研修の実施

最新の高度医療に対応できる技術・知識のある職員を養成するため、学会、研修会等への参加や各種認定資格の取得、維持のため支援を行った。

【資格取得・認定及び学会研修会等の参加状況】

項目 職種	資格取得・ 認定件数(件)					学会研修会等 延べ参加者数(人)					
	H28	H29	H30	R1	R2	区分	H28	H29	H30	R1	R2
薬剤師	1	1	3	8	6	参加 発表	47 9	64 8	64 9	70 5	42 2
放射線技師	15	9	9	6	3	参加 発表	398 33	312 25	314 20	251 19	213 5
臨床検査技師	2	7	6	7	2	参加 発表	26 2	33 2	42 2	38 4	9 0
臨床工学技士	1	4	1	3	4	参加 発表	22 6	26 7	25 3	16 1	6 0
リハビリ技士	4	2	3	19	20	参加 発表	38 1	12 4	60 4	90 8	19 0
管理栄養士	0	2	2	2	0	参加 発表	9 1	4 1	10 1	12 1	1 0
合 計	23	25	24	45	35	参加 発表	540 52	451 47	515 39	477 38	290 7

(6) 専門性を発揮したチーム医療の推進

緩和ケアチームに専任の看護師（がん性疼痛看護認定看護師）を配置し、一般病棟へチームラウンドなどの活動を推進した。

新型コロナウイルス感染症対策ならびにワクチン接種では、I C T（Infection Control Team：感染防止対策チーム）を中心とした多職種連携により一般診療業務に支障をきたすことなく、また、院内クラスターを発生させることなく運営した。

造影剤注入用の静脈路確保を担える看護師を育成し、中央放射線部に配置することで、タスクシフティングを行い、造影C T検査に伴う医師の負担軽減を進めた。

看護補助者を3名増員し、配置病棟を増やした。

クリニカルパス推進委員会から各診療科に対し、パス登録の働きかけを行った。

【診療科別クリニカルパスの内訳】

単位：件

診療科名\年度	H28	H29	H30	R1	R2
産婦人科	30	28	28	17	19
整形外科	43	14	15	12	12
呼吸器科	23	23	23	2	4
外科・消化器外科	27	15	22	12	11
循環器科	14	13	14	17	22
その他	102	137	121	68	74
計	239	230	223	128	142

【クリニカルパス利用率】

H28	H29	H30	R1	R2
42.8%	46.8%	47.5%	46.6%	45.3%

(7) I C T（情報通信技術）やA I（人工知能）等の活用

「ぎふ清流ネット」は継続使用するとともに、当院独自のシステムの構築に向け、地元医師会などとの調整を行った。

W e b会議システムを、入退院支援、様々な連携会議、各種学会、委託業者や地域調剤薬局との会議等の他、院内の会議、委員会、病棟会等で広く活用した。

A I画像診断の導入については、経費面に加え、異常があった場合の通知方法など電

子カルテシステムやPACS（医療用画像管理システム）との連携についても、課題が明らかとなったため、さらに検討をしていく。また、AI問診システムについては、導入に向けた環境を整備した。

（８）入退院支援の充実

入退院担当の看護師を中心に入院予定患者247件に介入した。12診療科を対象に外来との連携を強化し、入院予定患者の早期の支援に繋がった。

転院先となる病院や訪問看護ステーション等への訪問活動を実施し、当院への要望も伺いながら、情報交換等を行った。

新型コロナウイルス感染拡大のため、視察は見送りとした。

（９）医療事故防止等医療安全対策の充実

医療安全に関する講演会を、院内ネットワークを利用し動画を視聴する形式で2回実施。当院でのインシデント・アクシデント事案に基づいた内容で、事案から得た教訓を風化させないように取り組んだ。

インシデント・アクシデント事案の収集・分析結果の検討や、公益財団法人日本医療機能評価機構等が発信する最新の医療安全に関する情報収集を行い、適宜、院内の各種マニュアルや手順書に反映させる等、継続的に見直しを行った。

医療安全管理者、医療機器安全機器責任者が、診療材料委員会に参加し、医療安全、品質の観点から診療材料の評価を行った。

臨床工学技士による医療機器の勉強会を、通常のように全体講義とせず、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、各病棟単位での少人数の勉強会として実施した。

医療安全ラウンドの他、麻薬ラウンドを毎月実施し、麻薬の適正使用・保管の啓発に努めている。

医療安全地域連携加算1-1、1-2施設間カンファレンスはWeb会議により実施し、客観的視点による医療安全施策の評価を図った。

4半期ごとに「医療安全一斉点検の日」を定め、全職員が医療安全に関する実践状況について自己チェックを行う取り組みを継続し、職員一人ひとりの安全意識の向上に努めた。

【インシデント・アクシデント件数】 単位：件

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
インシデント	3,273	3,474	3,344	3,895	4,007
アクシデント	14	23	27	28	24
合計	3,287	3,497	3,371	3,923	4,031

【医療安全講演会開催実績】 単位：人

テーマ（開催日）	参加数	参加率（%）
三方活栓による医療事故の対応(9/23)	1,397	98%
医薬品安全と事例を交え(2/25)	965	79%

（10）院内感染防止対策の充実

感染防止委員会を毎月開催し、感染の発生状況や感染対策活動を報告し、注意喚起、感染対策の周知徹底を行った。併せて電子カルテの掲示板や院内メールを活用し、職員へ注意喚起を図った。

毎週、細菌検査室から院内分離菌情報の報告を受け、アウトブレイク等のリスク評価

を実施し、リスクの高い病棟に対しては I C T（Infection Control Team：感染防止対策チーム）ラウンドを行っている。

感染対策講演会の企画開催、感染対策に関する新規情報や院内の活動状況を掲載した I C T 通信の発行、院内ラウンドを通じ、職員への教育および啓発活動に努めた。講演会は、講演会場での参加を少人数に留め、後日、講演の模様を W e b 上で視聴する形式とし、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した。

新型コロナウイルス感染防止対策のためのラウンドを実施するとともに、定期的に職員向け「ストップ！コロナ通信」を発行し、感染防止の意識を高めている。

全ての来院者に対して、検温と簡易問診を実施し、新型コロナウイルス感染症の院内感染防止に努めた。

【感染対策教育講演会開催実績】

単位：人

テーマ（開催日）	参加数	参加率（%）
・ A S T 講演「抗微生物適正使用の手引き」 ・ 感染対策講演「新型コロナウイルス感染症～今までわかったことと今後の課題～」（11/11）	1,123	95%
・ A S T 講演「急性下痢症」 ・ 感染対策講演「新型コロナウイルス感染症の現状について」等（3/24）	1,158	95%

1-1-2 患者・住民サービスの向上

（1）待ち時間の改善等

地域医療連携センターによる開業医への訪問活動に、診療科の医師も同行し紹介患者獲得及び高度医療機器利用率の向上を図った（48 件）。

生理検査の呼出ベルの他、外来各科には Q R コードを読み取ることで、個人のスマートフォンに呼出メールが届く、「メール呼出システム」を構築した。

当院が参画する「千年カルテプロジェクト（全国共同利用型国際標準化健康・医療情報の収集及び利活用に関する研究事業）」は、主体的に運営する法人にて、引き続き開発を進めている。

待ち時間調査は、現行の電子カルテシステムが対応できておらず、令和 2 年度の実施を見送った。

【平均待ち時間】

単位：分

H28	H29	H30	R1	R2
20	17	21	12	－

※待ち時間は病院全体の時間

【C T、MR I 検査件数】

単位：件

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
C T 件数	29,516	32,872	34,511	33,727	31,307
MR I 件数	9,833	10,208	10,766	10,759	9,677

【手術件数】

単位：件

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
手術室	4,814	4,933	4,799	4,857	4,185
中放内視鏡	2,471	2,778	2,858	2,912	2,907
合計	7,284	7,711	7,657	7,769	7,092

(2) 院内環境の快適性の向上

病棟において、長期間使用しているエアコンの分解・清掃、古くなった床やクロスの貼替、汚れたブラインドやカーテンの交換などを行った。

患者からの施設に係る意見、要望等は、施設管理、清掃などの委託業務に関連するものも多く、委託業者も含めて情報を展開し改善を図るとともに、患者へフィードバックした。

毎食の残食調査、隔月（年間6回）の嗜好調査で患者の満足度等の調査を実施。医師・管理栄養士や看護師・事務の栄養管理委員による検食結果と合わせて給食委託会社と献立や食材の見直しを行い、患者給食の向上を図った。

喫食量の低下した患者や低栄養の患者への早期の介入による低栄養の改善、また、特別食・がん・低栄養・嚥下食患者への栄養指導を行った。

低栄養患者に対して、NST（栄養サポートチーム）が介入し多職種協働で早期改善を図った。

【喫食量の低下・低栄養患者への取り組み】

単位：件

項目\年度	H28	H29	H30	R1	R2
栄養指導	5,164	5,113	4,171	4,585	5,317
栄養管理	1,044	2,140	2,927	5,700	7,439
NST介入	430	442	488	555	696

(3) 医療に関する相談体制の充実

よろず相談の内容により必要と判断した場合には、患者サポート体制カンファレンスでの対応に繋げた。患者サポートカンファレンスは、毎週1回開催し、情報収集や問題点等の洗い出し、改善に向けて関係部署や本人への働きかけを行った。取り扱った症例数は199件。

入院決定から退院まで、患者の状況に応じて相談に対応し、手術予定の患者を中心に入院前から対応した（247件）。また、医師から患者へ説明が行われるときは、医療相談課職員が同席するよう努めた。

がんサロンは、新型コロナウイルス感染拡大により、開場日が限られたため、来訪者は減少したが、がん相談に関わるスタッフ間の情報共有や検討を積極的に行った。

東濃情報交換会およびピアサポーター育成研修・フォロー研修は、新型コロナウイルス感染拡大ため開催を見送った。

【よろず相談・かかりつけ医紹介件数】

単位：件

項目\年度	H28	H29	H30	R1	R2
かかりつけ医への紹介	322	423	517	509	414
よろず相談	1,129	1,434	1,804	2,214	2,432

【医療相談件数】

単位：件

項目\年度	H28	H29	H30	R1	R2
医療相談件数	14,597	15,969	17,605	20,450	21,347
がん患者サロン（ほっとサロン）相談件数	55	58	228	192	39

【カルテ開示請求件数・開示件数】

単位：件

項目\年度	H28	H29	H30	R1	R2
請求件数	57	61	48	34	28
開示件数	42	57	48	34	28

(4) 患者中心の医療の提供及び患者満足度の向上

患者サポート体制カンファレンスを毎週1回開催し、医療相談、クレーム事例などから患者の意見・要望を把握し、医療安全活動と合わせ、患者の権利の保障について検討した。

患者満足度調査により、施設、接遇、待ち時間の満足度が低い項目を洗い出し、対応を検討した。

【満足度調査の比較】

単位：％

項目 \ 年度		満足度				
		H28	H29	H30	R1	R2
入院	当院	98.1	95.5	96.4	97.3	95.3
	QI プロジェクト参加病院 (平均値)	89.1	89.9	89.3	88.7	81.9
外来	当院	87.7	87.2	87.9	82.7	85.0
	QI プロジェクト参加病院 (平均値)	83.0	82.5	82.5	81.5	89.5

※ QI プロジェクトデータを全て引用

(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

各診療科、部門が作成する説明書・同意書については、必要な情報を、患者がより理解しやすいものとするため、適宜、当院の診療委員会で審議し、見直しを行った。

がんに関するセカンドオピニオンは、当院から他院への希望が38件、他院から当院への希望が4件で、個々のニーズに対応した。がん地域連携パスの使用は19症例で、開業医と連携し継続してフォローを行っている。

【セカンドオピニオン実施件数】

単位：件

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
外来受入	6	5	7	7	4
他院紹介	61	76	68	51	38

(6) 病院運営に関する情報発信及び意見の反映

病院広報誌「けんびょういん」を令和2年10月と令和3年2月に発行し、医療に関する情報を積極的に発信した。

地域住民等と病院とで構成する「岐阜県立多治見病院運営協議会」を開催し、病院施設の整備（新中央診療棟、立体駐車場等）や、当院における新型コロナウイルス感染拡大防止の取組み等をテーマに意見交換を行った（3月開催）。

病院ホームページは、全面的に更新し、総務省のアクセシビリティ対応ガイドラインに準拠するとともに、利用しやすいものとした。

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

地域医療連携センターが中心となり、医療連携推進協議会（6月、9月、12月、3月）、東濃可児地域病病連携推進会議（4月）、地域連携パス合同会議（6月、11月、3月）、循環器病診療連携会議（9月、10月、12月、3月）を開催し、他医療機関との情報交換をととして、患者動向や医療需要の把握に努めた。

地域の医療需要に対応し10月に児童精神科外来を開設。診察実績は延べ75件となった。

【連携予約状況】

単位：件

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
整形外科	1,217	1,213	1,247	1,427	1,212
神経内科	880	818	870	995	752
消化器内科	1,675	1,715	1,922	2,047	1,936
その他	10,028	10,732	11,115	11,743	10,076
合 計	13,800	14,478	15,154	16,212	13,976

【訪問活動・健康づくり講座】

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
訪問活動（件）	17	100	20	34	48
健康づくり講座（回）	15	20	21	17	3

【医療連携交流会】

単位：人

区分\年度	H30	R1	R2
院外参加者数	68	中止	開催自粛
院内参加者数	50		
合 計	118		

(2) 多様な専門職の積極的な活用

再雇用制度を活用し、定年を迎えた高い専門性を有する職員を再雇用し、安定的な診療体制の充実を図った。（医師、看護師等、延べ7名を再雇用）

新設した医療機器整備室に専任の医療機器調整監を配置した。

看護師の業務負担軽減のため、新たに介護福祉士3名を採用し、病棟に配置した。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の維持・向上

地域医療連携センター（前方連携・後方連携）による開業医への訪問活動を実施（48件）し、近隣病院との役割分担の明確化、連携強化を図った。また、診療科の医師も訪問に同行し紹介患者獲得に向けて活動した。

多治見シャトル（かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み）については、新型コロナウイルス感染拡大のなかにあっても、利用件数は大きく減少することなく前年度並みの利用があり、患者紹介率、逆紹介率としても高い水準を維持することができた。

【多治見シャトル利用】

単位：件

H28	H29	H30	R1	R2
1,082	1,626	2,043	2,840	2,834

【紹介患者のうち医療連携予約の割合】

単位：%

H28	H29	H30	R1	R2
61.2	63.7	67.0	78.4	82.0

【紹介率・逆紹介率】

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
紹介率（単位：%）	75.7	76.2	75.1	73.4	74.3
紹介実件数（単位：件）	22,553	22,651	22,632	20,677	17,048
逆紹介率（単位：%）	86.2	88.0	89.2	101.2	98.6
逆紹介実件数（単位：件）	17,325	17,437	18,246	19,996	16,590

【高度医療機器利用状況】

単位：件

機器名\年度	H28	H29	H30	R1	R2
C T	887	924	892	1,031	856

MR I	580	666	612	607	601
R I	128	128	130	158	194
P E T	57	58	39	50	61
骨密度	63	66	76	85	79
合 計	1,715	1,842	1,749	1,931	1,791

【開放型病床利用】

単位：件

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
医科	21	50	26	11	1
歯科	22	24	24	29	20

(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及

地域連携クリニカルパス（大腿骨頸部骨折、脳卒中、5大がん、狭心症・心筋梗塞、糖尿病）の運用促進のため、医療連携推進協議会(4回)を開催し、医師会、行政機関等との連携を強化した。

【地域連携パス運用実績】

単位：件

パス名\年度	H28	H29	H30	R1	R2
大腿骨頸部骨折	100	115	101	129	93
脳卒中	263	247	267	238	251
5大がん	30	12	16	6	19
狭心症・心筋梗塞	92	65	25	15	11
糖尿病	0	0	0	0	0
合計	485	439	409	388	374

【共同指導・連携指導の実績】

単位：件

項目\年度	H28	H29	H30	R1	R2
退院時共同指導実績	90	129	171	204	222
介護支援連携指導	187	184	371	372	229

(3) 疾病予防の推進

地域住民を対象とした健康づくり講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3回の開催にとどまったが、病院広報誌「けんびょういん」を2回発行し、新型コロナウイルス感染対策などの情報を発信した。

(4) 地域の介護・福祉機関との連携強化による地域包括ケアシステムへの貢献

毎週1回、医療相談課全体ミーティング（入退院支援担当看護師、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師）を開催しており、退院調整看護師と相談員とは、常に情報共有をしながら、連携体制を維持・強化している。退院支援は、半数を超える入院患者に介入している。

連携病院21施設と新しく開設された訪問看護ステーション2件を訪問した。当院への要望も伺いながら可能な限り対応し、地域の関係機関との連携強化に努めている。

【在宅復帰率】

単位：%

H28	H29	H30	R1	R2
86.5	87.3	92.1	91.0	91.6

【相談対応件数】

単位：件

H28	H29	H30	R1	R2
14,597	15,969	17,605	20,450	21,347

【合同カンファレンスの実績】

単位：件

H28	H29	H30	R1	R2
277	313	386	465	450

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救急医療

救命救急センターと各診療科の緊密な連携、協力のもと救急医療体制を維持した。

搬送者及び救急外来受診の患者で、発熱等新型コロナウイルス感染を疑う患者に対しては全件院内での検査を実施した。

【救命救急センター受入実績（延患者数）】

単位：人

年度	H28	H29	H30	R1	R2
I C U	1,539	1,440	1,526	1,554	1,567
C C U	844	907	864	840	768
H C U	1,678	1,688	1,688	1,481	1,032
合計	4,061	4,035	3,975	3,875	3,367

【救命救急センター受入実績（病床利用率）】

単位：％

年度	H28	H29	H30	R1	R2
I C U	52.7	49.3	52.3	53.2	53.7
C C U	77.1	82.8	78.9	76.7	70.1
H C U	51.1	51.4	48.2	45.1	31.4
合計	55.6	55.3	54.5	53.1	46.1

【救急車両受入台数】

単位：台

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
受入台数	4,678	4,973	5,082	5,136	4,110
一日平均台数	12.8	13.6	13.9	14.0	11.3

【心臓血管手術症例数】

単位：件

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
虚血性心疾患	25	36	42	35	28
弁膜症	29	37	37	42	36
大動脈	47	53	45	45	39
その他	81	92	84	82	40
合 計	182	218	208	204	143

【手術・検査件数】

単位：件

区分\年	H28	H29	H30	R1	R2
心カテ	981	1,022	1,069	893	828
P C I※	385	443	361	357	351

※P C I：冠動脈形成術

【循環器系】

単位：件

区分\年	H28	H29	H30	R1	R2
アブレーション	78	98	195	64	222

PMI※	64	52	71	68	38
ICD※	12	18	18	8	8

※PMI：ペースメーカー埋込 ICD：植え込み型除細動器

【狭心症・心筋梗塞パス運用実績】

項目\年度	H28	H29	H30	R1	R2
パス運用（単位：件）	92	65	25	15	11
登録医師数（単位：人）	74	73	65	65	63

(2) 周産期医療

東濃地域の地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠や分娩に対し、24時間対応できる体制を維持確保した。

新型コロナウイルス母子感染防止のため、希望者に対して検査を実施した。

【周産期母子医療センターの主な実績】

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
分娩件数（単位：件）	528	533	541	524	462
新生児数（単位：人）	563	563	577	547	516
年間入院者数	NICU（単位：人）	254	219	203	204
	GCU（単位：人）	449	444	390	426
	産科（単位：人）	674	719	688	663
母胎搬送件数（単位：件）	92	95	76	66	86
新生児搬送件数（単位：件）	60	52	76	68	48

(3) がん医療

令和2年度、がん相談は延べ1,218件に対応した。がん相談支援センターのPRも兼ねて、東濃地域を中心とした公立図書館にパンフレットを配布し、がん医療に関する情報を幅広く提供した。

高精度放射線治療装置（ノバリスTx・トゥルービーム）の2台体制により、正確で質の高い放射線治療を提供した、特徴を生かしたより先進的かつ効果的な放射線治療の提供に努めた。

肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業指定医療機関として、肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業に引き続き協力した。患者に対しては、事業に関する情報提供に努めている。

ゲノム医療に関しては、名古屋大学と連携して、検討会を毎週1回開催し、当院からは8件について発表した。また、名古屋大学との事務手続き等について、マニュアルを作成した。なお、院内でのゲノム医療に関する勉強会は、新型コロナウイルス感染拡大のため開催を見合わせた。

社会労務士による就労相談、ハローワークの相談を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大による閉鎖もあったことから、利用件数は少ないものとなった。

【がん患者等の状況】

項目\年度	H28	H29	H30	R1	R2
入院患者数（単位：人）	2,695	2,805	3,060	2,858	2,808
外来患者数（単位：人）	1,675	1,877	1,848	1,818	1,923
手術件数	1,121	1,108	1,066	1,036	945
化学療法件数	入院	1,824	1,510	1,433	1,505
	外来	11,403	11,610	11,842	12,704

放射線治療施行回数	入院	2,958	2,853	3,169	2,950	2,835
	外来	4,864	5,185	5,825	6,481	5,834

【がんパス件数】 単位：件

H28	H29	H30	R1	R2
30	12	16	6	19

【高精度放射線治療システム（ノバリスT_x・トゥルービーム）】

項目\年度	H28	H29	H30	R1	R2
患者数（単位：人）	307	344	471	462	446
強度変調放射線治療（IMRT） 患者数（単位：人）	273	254	295	337	392
延べ件数（単位：件）	5,988	6,491	9,413	9,714	9,040

（４）精神科医療・感染症医療

東濃地域の唯一の結核指定医療機関及び感染症指定医療機関として、救急患者や他の医療機関で対応が困難な患者の受け入れ体制を継続維持した。

精神科医療機関（病院）に訪問することで連携強化に取り組み、患者入院の問い合わせが増加するなどの成果があった。

東濃精神科医療連絡会は新型コロナウイルス感染拡大のため、開催を見合わせた。

地域の医療需要に対応し10月に児童精神科外来を開設。診察実績は延べ75件となった。

【患者の受け入れ実績】 単位：人

病床\年度	H28	H29	H30	R1	R2
結核、感染症	3,361	2,957	1,603	1,365	2,197
精神科	6,220	5,900	4,842	5,421	3,761

（５）緩和ケア

緩和ケアセンターを活用し、退院支援カンファレンスや緩和ケアに関わる他医療機関及び多職種連携のカンファレンスを開催した。入院から在宅での緩和ケアへ円滑に移行できるよう関係機関で患者情報を共有し、連携の強化を行った。

一般病棟での症状緩和は、緩和ケアチームが中心となり、院内の要請を受け対応を行っている。

【緩和ケア勉強会等開催状況】 単位：回

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
緩和ケア勉強会	6	6	6	5	0
緩和ケア研修会	1	1	1	0	1
緩和ケア講演会	2	0	0	0	0
緩和ケア市民公開講座	1	1	1	1	1

【緩和ケアの患者動向】 単位：人

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
入院患者数	3,237	4,011	3,433	3,427	1,584
外来患者数	129	143	124	155	150

※令和2年12月から令和3年2月まで、新型コロナウイルス感染対策のため、緩和ケア病棟を一時休止。

- (6) レスパイトケアのための短期入所施設の整備・充実
レスパイトケアの施設・備品、人員体制、運用方法等について先進病院の事例を参考とすることとし、情報収集に努めた。

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

(1) 臨床研究及び治験の推進

受託可能な案件がなく、新規受託はゼロとなった。

(2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進

臨床共同研究については、関連大学等からの依頼に積極的に応じた。

【臨床研究及び治験件数】

単位：件

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
治験実施件数	1	1	3	0	0
臨床共同研究件数	21	40	30	13	12

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 電子カルテ等に蓄積された各種医療データの有効活用

当院ホームページ上のQ I 指標及び厚生労働省病院指標は、2019年度分の更新を行った。

診療に関する情報を分析・集計し、院内各部署からの集計依頼等に対応し、必要な情報を適時に提供した。

医療連携推進協議会（4回）を通じて、関係機関と医療情報の共有を図った。

【看護必要度】

単位：%

項目\年度	H28※	H29	H30※	R1	R2
当院値	27.6	29.0	37.8	31.2	33.7
7対1施設基準	25.0	25.0	30.0	25.0	29.0

※平成28年度、30年度の改定時に評価項目の大幅な変更あり（値も大きく変動）

【診療密度】

項目\改定年度	H26	H28	H30	R2
当院値	2381.11	2416.98	2386.25	2674.42
Ⅱ群基準値	2482.09	2513.24	2413.38	2476.99
対基準値（%）	95.93	96.17	98.88	107.8

【D P C係数】

項目\年月	H28.4※	H29.4	H30.4※	H31.4	R2.4※
基礎係数	1.0296	1.0296	1.0314	1.0314	1.0708
暫定調整係数	0.0224	0.0224	0.0000	0.0000	0.0000
機能評価係数Ⅱ	0.0758	0.0762	0.1295	0.1275	0.1005

※改定年

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

日本病院会「Q I プロジェクト」、京都大学Q I P事業に参加した。Q I データについて分析をするとともに、年報やホームページ上で公開した。また、その分析結果を医療の質向上委員会で報告、検討し、PDCAサイクルに基づいた医療の質向上に努めた。

国や県の行うがん登録事業に継続参加した。

D P Cデータや診療情報システム（E V E・メディカルコード・M I L）を活用し、医師や各部門へデータ提供を行い、診療報酬委員会へ分析結果等の提供を行った。

【Q I 指標項目数】 単位：個

H28	H29	H30	R1	R2
43	43	40	40	40

【がん登録件数】 単位：件

H29	H30	R1	R2
1,799	1,661	1,978	1,453

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い臨床研修医の養成等

岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による勉強会として、総合診療教育カンファレンスを開催した。（計9回実施）

研修医を対象とした内科症例検討会（11回）、各診療科部長による実践的な講義（毎月2診療科）、早朝勉強会（月1回）を開催した。

【医師の研修派遣実績人数】 単位：人

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
派遣	424	409	510	455	182

【職員を対象とした外部講師開催実績】 単位：人

開催日	講演会等名	講師	参加者
新型コロナウイルス感染拡大のため開催見送り			

【研修医を対象とした外部講師開催実績】 単位：人

講演会等名	回数	講師	参加者
総合診療教育カンファレンス	9回	名古屋大学医学部附属病院 総合診療科 松久 貴晴 先生	延べ141人
総合内科診療教育研修	11回	名古屋通信病院 院長 三島 信彦 先生	延べ58人

【初期臨床研修医数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
医師	21	21	23	23	26
歯科医師	2	2	2	2	2

(2) 専攻医に対する研修等

内科領域、外科領域及び精神科領域における専門研修プログラムの基幹施設として、内科6名、外科1名、精神科1名を当院プログラムに採用した。

内科専門研修プログラムの基幹施設として、JMECC（日本内科学会認定内科救急・ICLS講習会）を開催し、当院内科専門研修プログラムの専攻医1年目5名が受講した。

【後期研修医（レジデント）数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
医師	13	19	16	19	20
歯科医師	1	1	1	3	2

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生及びコメディカルを目指す学生の実習受入れ

医学生については、名古屋大学、名古屋市立大学、岐阜大学など関連大学から、感染対策しながら積極的に受け入れ実習を行った。また、看護学生やコメディカルも同様に大学や専門学校からの実習を積極的に受け入れた。

【学生の実習受入状況】

単位：人

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
医学生	16	22	41	52	18
看護学生	380	458	505	481	426
コメディカル	57	59	69	63	67
合 計	453	539	615	596	511

【医学生の見学受入状況】

単位：人

H28	H29	H30	R1	R2
67	92	108	64	30

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

救急救命士の生涯教育実習、就業前実習、気管挿管実習、薬剤投与実習を定期的の実施し、医療技術の向上を図った。

【救急救命士の研修実績状況】

単位：人

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
生涯教育実習	32	54	78	82	76
就業前実習	8	4	4	8	7
気管挿管実習	2	4	2	2	6
薬剤投与実習	6	1	2	6	7
合 計	49	63	86	98	96

(3) 岐阜県立多治見看護専門学校での看護師養成に対する支援

岐阜県立多治見看護専門学校に対して、病院の医師・看護師等を専任教員または非常勤講師として派遣し看護師養成を支援した。

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

地域医療連携センター（前方連携・後方連携）による開業医への訪問活動（48件）や医療連携推進協議会の開催（4回）、連携病院（21施設）への訪問などを通じて、高度医療機器や開放型病床の共同利用の促進、医療連携の強化による紹介・逆紹介の確保に努めた。

東濃精神科医療連絡会は新型コロナウイルス感染拡大のため開催を見送った。

東濃医学会学術集会は、新型コロナウイルス感染症の非常事態宣言下であったため、オンデマンド形式で開催した。（令和3年2月14日撮影、後日多治見市医師会のホームページに掲載。）当院からは6題の演題を発表した。

- (2) 医師不足地域や医師不足診療科、へき地診療所等への人的支援を含む診療支援による地域医療の確保

国民健康保険上矢作病院へ医師を派遣し診療支援を継続するとともに、土岐市立総合病院へは、循環器内科に加えて、新たに消化器内科医師の支援を行った。

派遣医療機関	派遣状況
国民健康保険上矢作病院	週 1 日（当直業務） 1 人（6 人で交代）
土岐市立総合病院	循環器内科 毎週木曜日 （2 人で交代） 消化器内科 10 月～3 月 毎週木曜日 （2 人で隔週交代） 消化器内科 10 月～3 月 毎週火曜日 （2 人で隔週交代） 毎週金曜日（当直業務） 5 月～3 月 （7 人で交代）

1-4-2 社会的な要請への協力

自治体の要請に応じ、新型コロナウイルス感染症患者宿泊療養施設へ看護師を派遣し保健医療班業務を実施した（延 46 人）。

当院看護師が、大阪コロナ重症センターにおいて、新型コロナウイルス感染重症者への看護に従事し、当院としても派遣看護師に対する支援を行った（1 人・1 ヶ月）。

医療系専門学校、大学、企業、地域、近隣の病院や施設等の要請に応じ、医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。

【講師等派遣の状況】

単位：人

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
医師	188	222	179	201	106
看護師	33	64	55	29	40
コメディカル	18	32	46	65	22
合計	239	318	280	295	168

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

- (1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

市民公開講座、看護師等による健康づくり講座等を行った。健康づくり講座については、新型コロナウイルス感染拡大により 3 回の開催にとどまったが、保健医療情報の発信に努めた。

病院秋まつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送った。

【市民を対象とした公開講座、医療相談等開催実績】

単位：人

開催日	公開講座等名	参加者
R2.9.5	市民公開講座 「生きること、死ぬこと、死者と共に生きること」 講師：医療人類学者 磯野 真穂 氏	34 人

年 3 回	健康づくり講座 「感染症について」他	68 人
-------	-----------------------	------

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

病院広報誌「けんびょういん」を年 2 回発行するとともに、地域情報誌への医療情報を提供し、積極的に医療に関する情報を発信した。

外来待合モニターでは、医療安全の啓発などの情報を発信した。

病院ホームページは、全面的に更新し、総務省のアクセシビリティ対応ガイドラインに準拠するとともに、利用しやすいものとした。

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

救急医療体制、災害医療体制、感染症患者受入態勢を維持するため、必要な施設設備の維持管理を行った。特に新型コロナウイルス感染拡大に対応して、必要な検査機器の整備、診察室の改修、空気清浄機の設置などを行った。

災害実働訓練は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止し、図上訓練とした。消防訓練については実施し、有事対応の機能を検証した。

新電子カルテシステムの「トリアージシステム」が稼働しており、救急救命センター（救急外来）で活用している。

【災害訓練の実績】

	開催日	備考
災害実働訓練	R3. 1. 15	災害対策本部の総合調整機能を強化すべく、本部員および関係事務部門にて二次元展開法による被害への対応の優先順位決定訓練（図上）を実施した。
消防訓練	R3. 3. 23	令和 2 年度新設の西立駐を火元と想定し、初動対応を行う職員にて現場への急行手順、消火器具の設置場所等を確認した。

(2) 災害拠点病院としての機能強化

新中央診療棟の建設において、災害時、特に水害時に備え、地上に設置予定だったガスコジェネレーションシステム（ガスによる自家発電装置）を屋上階に設置するよう変更し、防災機能を強化した設計内容へ見直しを行った。

井水浄化プラントのプロポーザルを実施し、仕様および業者を決定した。また、建設に向けて、井戸の掘削場所等の検討、関係機関との協議を進めた。

1-5-2 他県等の医療救護への協力

(1) DMA T 及び D P A T の質の向上と維持

DMA T については、2 チームを編成し、災害派遣精神医療チーム（D P A T : Disaster Psychiatric Assistance Team）については、医師 2 名を指定するとともに 1 チームを編成して応援体制を維持した。

新型コロナウイルス感染拡大により、技能維持訓練は中止としたが、ポータブルのモニターを新たに導入し、使用方法等の勉強会を実施するなど質の向上に努めた。

(2) 大規模災害発生時の DMA T の派遣

派遣実績はないものの、常時、派遣の体制を維持した。

1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の充実

(1) 診療継続計画の継続的な見直し及び訓練等の実施

災害発生時のマニュアル類をBCPに基づいた内容に更新し、準備態勢の充実を図った。

(2) 診療情報のバックアップシステムの適正管理

診療情報は、遠隔地でバックアップし、非常時に活用できる体制を維持した。また、SS-MIXの情報を、院内のネットワークがダウンした場合であっても閲覧できるよう各病棟に専用端末を設置した

1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

COVID-19対策チームを結成し、対応マニュアル作成や必要な物資、資材の備蓄等を実施した。また、電子カルテの表示、メール等を活用しながら職員へ周知および体制を整備した。

新型コロナウイルス感染防止対策のためのラウンドを実施するとともに、定期的に職員向け「ストップ！コロナ通信」を発行し、感染防止の意識を高めている。

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

新型インフルエンザ等が発生した場合に受入れを行う病棟職員を対象に個人防護具の着脱訓練を実施した。

実施日	対象者	参加人数
R2. 11. 21	感染症病床看護師	15

(3) 感染症指定医療機関としての役割の発揮

新型コロナウイルス感染拡大に際して、他施設、開業医へ情報共有やゾーニング等の感染対策の支援を実施した。

地域連携加算施設間カンファレンスを定期的に開催し、情報交換を行った。

基幹病院としての機能を維持するため、職員への新型コロナウイルスワクチン接種を計画的に実施した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 組織体制の充実

(1) 組織体制の充実

地域の医療需要に対応し10月に児童精神科外来を開設。診察実績は延べ75件となった。

医療機器の整備を新中央診療棟整備も見据えて計画的、効率的に実施するため医療機器整備室を設置するとともに、医療機器整備調整監を配置した。

(2) アウトソーシングの導入等による合理化の推進

委託業務は、単価契約を中心に仕様等を見直し、価格の低減につなげた。また、平成27年度より委託業務評価に関する実施要領を制定し、業務委託契約の内容を点検、評価している。各委託業者自己評価に基づき内容を検証し、業務の改善・向上に努めている。

新人事給与システムは、運用テストやインフラ整備を進め、令和3年4月の稼働開始とした。

- (3) ICT（情報通信技術）の活用等による経営効率の高い業務執行体制の充実
床頭台に付随した医療看護用ピクトグラムモニター（タブレット端末）システムが稼働し、看護業務に活用されている。
- A I 画像診断の導入については、経費面に加え、異常があった場合の通知方法など電子カルテシステムやPACS（医療用画像管理システム）との連携についても、課題が明らかとなったため、さらに検討していく必要がある。また、A I 問診システムについては、導入に向けた環境を整備した。
- Web会議システムを、入退院支援、様々な連携会議、各種学会、委託業者や地域調剤薬局との会議等の他、院内の会議、委員会、病棟会等で広く活用し、効率的な業務運営を行った。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

- (1) 人員配置の検証及び弾力的運用
引き続き目標管理と連動した人事評価制度を活用し、公正で客観的な人事評価制度の円滑な運用に努めた。
- (2) 効果的な体制による医療の提供
医師事務作業補助者5名、看護助手7名、介護福祉士3名の人員を確保し、医師等の負担軽減を図った。
- 医師事務作業補助者については、人員配置の見直しにより各診療科フォロー体制の充実を図った。

2-1-3 人事評価システムの運用

引き続き目標管理と連動した人事評価制度を活用し、公正で客観的な人事評価制度の円滑な運用に努めた。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

- (1) 事務部門職員の確保及び育成
事務部門の専門性の向上を図るため診療情報管理士、医療経営士の資格取得を支援しており、4名が診療情報管理士の講座を受講した。
- DPCコーディング業務の職員化を進めており、能力向上に努めた。
- 【新規採用職員の主な研修】
- ① マナー・コミュニケーション研修
 - ② 新入社員研修Web講座
 - ③ マナー・コミュニケーション フォローアップ研修
- 【階層別マネジメント研修】
新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送り

2-1-5 コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底

- (1) 業務執行におけるコンプライアンスの徹底
監事監査や内部監査による確認指導により、適正な業務執行の確認体制を維持している。
- 新規採用職員に対するコンプライアンス研修を実施し、当院の職員としての意識啓発及び周知徹底を行った。
- 職員相談支援室より、ハラスメント対策の一環として、院内広報誌「土岐川のしらべ」を隔週で発行した。

【コンプライアンス研修開催実績】

単位：人

開催期間	講師・開催回数	参加者
R2. 4. 1	講師：人事厚生課長	85

2-1-6 適切な情報管理

(1) 情報セキュリティ監視機能の充実・強化等

情報漏洩対策として、Eメールの誤送信対策システムを導入した。

新型コロナウイルス感染拡大によりWeb会議の機会が増えており、機材の準備、操作においてシステム管理担当が積極的に関与し、セキュリティを確保している。

(2) 情報セキュリティに対する意識向上

職務上必要のない患者情報の閲覧や私物USBメモリ・メモリカード使用等に対する注意喚起（通知の発出）、また、グループウェアの掲示板などを通じて情報セキュリティの意識向上を図っている。

新規採用職員に対する情報セキュリティーに関する研修を実施し、当院の職員としての意識啓発及び周知徹底を行った。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

(1) 調達の効率化及び適正な契約事務の実施効率化及び適正な契約事務の実施

施設管理業務委託について、複数の包括契約により、業務間の連携や効率化を図った。

政府調達の対象案件となる「新中央診療棟第一期工事」について、制度に則った適正な競争入札を実施できるよう参加要件等の検討を行った。

引き続き病院経営コンサルタントを活用した。コンサルタントを交えて医薬品メーカーやディーラーと交渉し、契約方法や費用の妥当性の検討を行った。

高額医療機器については、見積時にメンテナンス費用、移設費用の見積を合わせて取得し総合的に対象機種選定を行った。また複数メーカーによる競争を促し、適正な価格で購入できるよう入札等を実施した。

ベンチマーク（全国の医療機関の購入価格を参照できるシステム）を利用し、医療機器、診療材料の他施設での納入価格を参考にメーカーとの価格交渉を行った。

2-2-2 収入の確保

(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用

開業医への訪問活動に、診療科の医師も同行し紹介患者獲得や高度医療機器の共同利用の促進に努めた。

近隣の病院や施設等への訪問などで連携を強化し、円滑な退院および転院調整に努め、DPCⅡの期間を超えた入院患者及び期間超えの患者数が昨年度と比較し減少した。

第2四半期までの診療科別原価計算分析を実施。分析により得られた改善点等については、診療科への提供に向け、検討を行った。

【病床管理状況】

項目\年度		H28	H29	H30	R1	R2
新規入院患者（単位：人）		13,886	14,498	14,781	14,654	13,123
延入院患者数（単位：人）		172,398	176,770	167,723	165,889	148,961
平均在院日数 （単位：日）	全体	11.4	11.2	10.4	10.3	10.4
	一般	10.8	10.6	9.9	9.9	10.1
一人当たり	全体	65,152	66,161	71,328	71,960	76,556

入院単価 (単位：円)	一般	67,672	68,689	73,681	74,227	78,616
(参考)						
項目\年度	H28	H29	H30	R1	R2	
一日当たり外来患者数 (単位：人)	1,119	1,115	1,139	1,128	1,015	
一人当たり外来単価 (単位：円)	16,990	17,575	18,207	19,638	21,851	

(2) 未収金の発生防止対策等

医療相談担当と医事担当との連携を図り、診療の初期段階から患者の状況に応じた制度の適用等について積極的に介入を行った。

弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、未収金管理システムを活用して債権の徴収状況を定期的に把握しながら効果的な回収を進めた。

【未収金の発生状況】

(各年度末時点※)

	H28		H29		H30		R1	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
過年分	422	29,625	315	30,815	279	26,132	281	21,386
現年分	582	22,760	487	22,584	314	19,910	511	22,485
合計	1,004	52,385	802	53,399	593	46,042	792	43,871

※年度末時点での4月以降の診療報酬収納分を除く

	R2	
	件数 (件)	金額 (千円)
過年分	317	22,013
現年分	518	23,564
合計	835	45,577

(3) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

D P C 特定病院群維持のため、診療報酬委員会を中心に診療密度の向上やD P C 入院期間Ⅱまでの退院推進に取り組んだ。

各部門と連携を図り、施設基準の要件や届出等の手続きに遺漏ないよう、常に確認を行った。

2-2-3 費用の削減

(1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し及び在庫管理の徹底

バーコード読み取りシステム内に期限を落とし込み、物品の使用期限管理するシステムを稼働させ、在庫管理の徹底を図った。

医療コンサルタントやベンチマークシステムを活用し、医薬品及び診療材料にかかる費用の節減に努めた。

※削減額（年間予定数量ベース）

- ・薬品費 : 約4,200万円
- ・診療材料 約780万円

【医薬収益に対する材料費比率】

単位：％

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
薬品費	16.10	15.91	16.11	17.77	18.5
診療材料費	9.73	10.34	11.09	10.73	10.9
材料費全体	26.39	26.32	27.26	28.58	29.5

【薬品費及び診療材料費】

単位：千円

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
薬品費	2,619,397	2,689,702	2,812,655	3,153,092	3,142,369
診療材料費	1,582,848	1,747,406	1,935,321	1,903,765	1,850,991

(2) 後発医薬品の使用促進

医薬品納入業者に採用薬品に対する後発医薬品の提案を求め、実質的な薬品費削減効果も考慮しながら、薬剤部主導で後発品の切り替え等を行った。

【後発医薬品（ジェネリック）の使用比率】

単位：％

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
数量ベース	89.55	93.05	88.11	91.89	89.89

3 予算（人件費の見積含む）、収支計画及び資金計画

医薬収益の減、給与費の増により、経常収支比率97.1%となった。職員給与費対医薬収益比率は目標の50%以下を上回ったため、業務の効率化や医薬収益の更なる増収を目指していく。

【経常収支比率・職員給与費対医薬収益比率】

単位：％

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
経常収支	100.7	102.0	100.2	95.5	97.1
職員給与費	51.7	51.0	52.5	54.4	58.0

3-1 決算（令和2年度）

（単位：百万円）

区 分	予 算	決 算	増減額
収入			
営業収益	19,626	21,303	1,677
医薬収益	18,454	18,729	275
運営費負担金収益	1,127	1,182	55
その他営業収益	45	1,391	1,346
営業外収益	367	80	▲287
運営費負担金収益	23	13	▲10
その他営業外収益	344	67	▲277
資本収入	757	727	▲30
長期借入金	446	199	▲247
運営費負担金	286	300	14
その他資本収入	25	228	203
その他の収入	0	54	54
計	20,750	22,164	1,414
支出			

営業費用	18,966	18,469	▲497
医業費用	18,374	17,775	▲599
給与費	9,570	9,181	▲389
材料費	5,599	5,502	▲97
経費	3,144	3,057	▲87
研究研修費	61	35	▲26
一般管理費	592	694	102
給与費	421	468	47
経費	171	226	55
営業外費用	45	81	36
資本支出	1,447	1,412	▲35
建設改良費	873	810	▲63
償還金	499	548	49
その他資本支出	75	54	▲21
その他の支出	0	53	53
計	20,458	20,015	▲443

3-2 収支計画に対する実績（令和2年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	決 算	増減額
収益の部	19,929	19,690	▲239
営業収益	19,589	19,522	▲67
医業収益	18,412	16,955	▲1,457
運営費負担金収益	1,127	1,171	44
資産見返負債戻入	6	6	0
その他営業収益	44	1,390	1,346
営業外収益	340	84	▲256
運営費負担金収益	23	22	▲1
その他営業外収益	317	62	▲255
臨時利益	0	84	84
費用の部	20,429	20,248	▲181
営業費用	19,573	19,227	▲346
医業費用	18,972	18,571	▲401
給与費	9,497	9,359	▲138
材料費	5,090	5,008	▲82
経費	2,881	2,817	▲64
減価償却費	1,448	1,356	▲92
研究研修費	56	31	▲25
一般管理費	601	656	55
給与費	417	475	58
減価償却費	28	31	3
経費	156	150	▲6
営業外費用	856	968	112
臨時損失	0	53	53
予備費	0	0	0
純損失	▲500	▲558	▲58

区 分	計 画	決 算	増減額
目的積立金取崩額	0	0	0
総損失	▲ 5 0 0	▲ 5 5 8	▲ 5 8

3-3 資金計画に対する実績（令和2年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	決 算	増減額
資金収入	29,976	29,852	▲ 124
業務活動による収入	19,993	19,553	▲ 440
診療業務による収入	18,454	16,833	▲ 1,621
運営費負担金による収入	1,150	1,195	45
その他の業務活動による収入	389	1,525	1,136
投資活動による収入	45	99	54
運営費負担金による収入	20	20	0
その他の投資活動による収入	25	79	54
財務活動による収入	712	479	▲ 233
長期借入による収入	446	199	▲ 247
その他の財務活動による収入	266	280	14
前事業年度からの繰越金	9,226	9,721	495
資金支出	29,976	29,852	▲ 124
業務活動による支出	19,011	18,821	▲ 190
給与費支出	8,014	7,844	▲ 170
材料費支出	5,599	5,402	▲ 197
その他の業務活動による支出	5,398	5,575	177
投資活動による支出	948	929	▲ 19
有形固定資産の取得による支出	873	908	35
その他の投資活動による支出	75	21	▲ 54
財務活動による支出	499	548	49
長期借入金の返済による支出	332	361	29
移行前地方債償還債務の償還による支出	167	167	0
その他財務活動による支出	0	20	20
翌事業年度への繰越金	9,518	9,554	36

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

10億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由

実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

7 剰余金の使途

該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の就労環境の向上

(1) 育児・介護との両立支援や離職防止・復職支援体制の充実

職員募集や再雇用制度の活用により職員数を確保し、就労環境の向上に努めた。

職員相談支援室においては、職員のワークライフバランスや各種ハラスメント等の相談（380 件）に対応するとともに、定期的に院内広報誌「土岐川のしらべ」を発行し、相談機能の充実に努めた

【有給休暇取得率】

単位：％

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
年次休暇	27.5	25.9	25.5	44.4	43.9
特別休暇（夏期休暇等）	87.6	83.9	90.4	—	—

※R1年度に特別休暇（WLB休暇）を年次休暇に加算

【医師・看護師事務作業補助者数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
医師事務作業補助者（医療クラーク）	37	37	38	42	37
病棟事務補助者（看護クラーク）	11	16	16	19	18
計	48	53	54	61	55

(2) 働き方改革の実現に向けた取組

働き方改革会議において病院全体及び一人ひとりの時間外勤務の状況を把握し、長時間労働該当者及び年休取得5日未満該当者の所属長に対して注意喚起を行った。

サーマルカメラを利用した顔認証による入退室管理システムを導入した。また、時間外勤務対策に繋げるため、同システムを活用した勤怠管理の方法について検討した。

前期定期健康診断とあわせて「ストレスチェック」を実施した。また、定期健康診断や人間ドックの確実な受診を促し、要精密検査等の指示のあった職員に対するフォローアップも行う等、健康管理対策の充実に努めた。

【メンタルヘルスケア相談件数】

単位：件

H28	H29	H30	R1	R2
10	15	13	7	8

【メンタルヘルス講習会参加者数】

単位：人

H28	H29	H30	R1	R2
78	92	117	110	—

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送った

【育児部分休業及び育児短時間勤務利用者数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
利用者数	29	35	32	39	40

(3) 職員のモチベーション向上に資する取組

新型コロナウイルス感染症対策業務手当・作業手当、後方施設勤務手当、ワクチン接種にかかる特別休暇を新設するなど、モチベーション維持に努めた。また、モチベーションアップのための意見募集を行い、提案内容を院内に紹介した。

職員食堂における特別メニュー、イベントメニューを企画するなどメニューの充実、職員提案による「自動血圧計」の職員ラウンジへの設置など、ニーズの把握に努めながら、福利厚生の実現を図った。

8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

(1) 県との連携・強化

新中央診療棟整備事業について、県の関係課から法規制、発注業務に関して指導助言を受けるとともに、県へ適時、進捗状況を報告した。

岐阜県立多治見看護専門学校に対して、病院の医師・看護師等を専任教員または非常勤講師として派遣し看護師養成を支援した。

(2) 他の地方独立行政法人との連携・強化

他の地方独立行政法人病院との連携による新人事給与システムは、運用テストやインフラ整備を進め、令和3年4月稼働開始とした

8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

(1) 新中央診療棟などの施設の計画的な整備

令和2年度内に予定していた新中央診療棟整備第一期工事の発注手続きは、新型コロナウイルス感染拡大による経営状況等への影響を見極めるため、一時延期とし、設計の一部見直しに着手した。関連する既存棟（東病棟）の一部先行工事については発注した。

8月25日に西側立体駐車場の完成・引き渡しを受け、同月28日から供用を開始した。翌9月から東側立体駐車場の工事に着工した。令和3年5月末の完成・引き渡しの見込み。

病院前市道については、新中央診療棟開院までに段階的に整備する。令和2年度は病院前信号交差点から約80mの区間に歩道を設置する計画としていたが、隣接地で施工中の東側立体駐車場建設工事に影響が出るため、施工時期を次年度へ繰り越した。

(2) 医療機器の計画的な更新・整備

新中央診療棟整備に伴い必要となる医療機器について、院内の各部門とヒアリングを実施し、購入計画、資金計画を策定した。

過剰な整備とならないよう、臨床工学技士と連携し、機器整備の必要性・妥当性を確認したうえで購入機器を決定するとともに、複数診療科による医療機器の共同利用を推進することで、現有機器の有効活用を図った。

新型コロナ緊急支援交付金を活用し必要な医療機器整備を行った。

(単位：百万円)

区分\年度	H28	H29	H30	R1	R2
医療機器等整備	246	177	183	260	562
施設等整備	370	38	306	115	101
計	616	215	489	375	663

8-4 内部統制の充実強化

(1) 内部統制の取組

昨年度に整備した内部統制の継続的な運営に取り組み、リスク管理委員会を7月と3月に開催、内部統制委員会を8月に開催した。

リスクを有すると仮定した「給与関連事務」、「購買事務の業務」プロセスに携わる担当者へのヒアリングを実施し、想定されるリスクの抽出とその対応方法の検討を行った。

(2) 内部統制に対する監査及び評価

8月に開催した内部統制委員会において、昨年度の取組内容について説明をするとともに、令和2年度の取組内容について説明を行った。

(3) 災害等危機管理事案発生時における理事長の統制環境の充実強化

1月に実施した災害訓練では、理事長を中心とした災害対策本部の総合調整機能の強化に特化した訓練を実施した。

災害発生時のマニュアル類をBCPに基づいた内容に更新し、準備態勢の充実を図った。

8-5 法人が負担する債務の償還に関する事項

法人として岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に行った。

【企業債償還額（元本）】（単位：百万円）

償還月	金 額
9 月	263
3 月	264
計	527

【債務の償還状況（合計）】（単位：百万円）

年度	実績
第1期中期計画期間計	3,603
第2期中期計画期間計	2,634
R 2	527

(内訳)

移行前地方債償還債務（単位：百万円）

年度	実績
第1期中期計画期間計	3,211
第2期中期計画期間計	1,485
R 2	360

長期借入金償還額（単位：百万円）

年度	実績
第1期中期計画期間計	392
第2期中期計画期間計	1,149
R 2	167

8－6 中期目標の期間における主な計画数値

主な目標計画	年度目標	年度実績
立体駐車場を建設し 供用開始 ・西立体駐車場 ・東立体駐車場 新中央診療棟の整備	9月に開設 10月に建設着工 年度内に建設工事を契約	8月25日供用開始 9月に建設着工 R2年度中の建設工事契約を 見送り
児童精神科外来の開設	10月から診療開始	10月から診療開始
入院患者数（1日平均） 外来患者数（1日平均）	新規入院 41.1人 外来 1,080人	新規入院 36.0人 外来 1,016人
手術件数（年間）	手術室 5,000件 中央放射線・内視鏡 2,980件	手術室 4,185件 中央放射線・内視鏡 2,907件
高精度放射線治療 患者数（年間）	495人	446人
DPC病床での入院 期間Ⅰ・Ⅱ以内の退院 患者比率（年間）	80.00%	78.3%
病床利用率 （全病床・年間）	85.8%（休床を除く病床数 549床）	72.9%
紹介率・逆紹介率 （年間）	紹介率 79.0% 逆紹介率 90.5%	紹介率 74.3% 逆紹介率 98.6%
患者満足度 （調査期間）	外来 90.0% 入院 97.0%	外来 85.0% 入院 95.3%
後発医薬品利用率 （数量ベース）	92.00%	89.89%

8－7 積立金の使途

前期中期目標期間における積立金については、今後発生する病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。